

企業IT動向調査2021（2020年度調査）

～データで探るユーザー企業のIT動向～

2021年4月14日

一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会

企業IT動向調査2021(2020年度調査)の概要

アンケート調査

定点観測 + 重点テーマ

9月～10月に実施

- Web調査で実施
- ユーザー企業IT部門4508社対象
- 有効回答：1146社（回答率25%）

インタビュー調査

重点テーマを中心に

11月～12月に実施

- ユーザー企業IT部門長の方への
オンライングループインタビュー
(21社実施)

緊急実態調査

新型コロナ関連をスピーディーに調査

6月末・10月に実施

- Web調査で実施
- JUAS正会員A・Bのユーザー企業と
情報子会社が対象

調査委員会、調査部会 による分析

2020年度の重点テーマ

ニューノーマル時代のIT動向

経済産業省監修

調査報告

2021年4月14日発表

JUAS調査の特徴

- 94年度以来過去27年間継続して実施、
経年変化をふまえた分析
- アンケートとインタビューの複合効果
- 年度別に重点テーマを設定
- ユーザー企業中心の動向調査

調査委員会(全体的な方針等を審議)

1	委員長	能 丸 実	日産自動車株式会社 グローバルIS/IT 理事
2	委 員	三谷 慶一郎	株式会社NTTデータ経営研究所 エグゼクティブオフィサー
3	委 員	大熊 眞次郎	カシオ計算機株式会社 デジタル統轄部 情報開発部長
4	委 員	志 済 聡 子	中外製薬株式会社 執行役員 デジタル・IT統轄部門長
5	委 員	西 川 清 二	ドコモ・システムズ株式会社 取締役
6	委 員	小 粥 泰 樹	株式会社野村総合研究所 研究理事
7	委 員	志 村 近 史	株式会社野村総合研究所 人材開発部 / 東京工業大学大学院
8	委 員	足 澤 篤 史	株式会社リコー デジタル推進本部 改革推進センター Dx戦略企画部 戦略グループ グループリーダー

調査部会(分析・執筆を担当)

1	部 会 長	志 村 近 史	株式会社野村総合研究所 人材開発部 / 東京工業大学大学院
2	副 部 会 長	大 熊 眞 次 郎	カシオ計算機株式会社 デジタル統轄部 情報開発部長
3	委 員	山 口 浩 一	味の素株式会社 コーポレートサービス本部 DX推進部 先進ITグループ 兼 グローバルITサービスグループ 兼 基幹システム推進グループ
4	委 員	船 木 春 重	株式会社NTTデータ経営研究所 情報戦略事業本部 デジタルイノベーションコンサルティングユニット IT戦略グループ長 シニアマネージャー
5	委 員	向 正 道	開志専門職大学 事業創造学部 教授 / 日鉄ソリューションズ株式会社 人事本部人材開発部 専門部長
6	委 員	森 永 大 裕	キリンホールディングス株式会社 情報戦略部
7	委 員	河 野 福 司	東京海上日動火災保険株式会社 IT企画部 基盤グループ 担当課長
8	委 員	汐 崎 剛	東京ガス株式会社 IT統括部 IT統括グループマネージャー
9	委 員	細 川 伸 幸	東日本旅客鉄道株式会社 電気ネットワーク部 通信システムグループ 課長
10	委 員	瀬 川 将 義	PwCコンサルティング合同会社 パートナー
11	委 員	栗 山 英 樹	三菱UFJインフォメーションテクノロジー株式会社 業務基盤本部 副本部長
12	オ ブ ザ ー バ ー	平 本 健 二	内閣官房 政府CIO上席補佐官 / 経済産業省 CIO補佐官

事務局： 三宅 晃
宮下 清
山畔 秀雄
鈴木 絵理子

一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会 常務理事・事務局長
一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会 参与
一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会 シニアマネージャー
一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会 マネージャー

企業IT動向調査2021 重点テーマ

ニューノーマル時代のIT動向

2019年度調査では、デジタル化の取組みが、機能検証から実用化や変革フェーズへ進展している状況、実施レベルも「単純自動化」から「既存の高度化」へ、そして、「創造・変革」へ進みつつあることが確認された。

2020年は新型コロナウイルスにより、我が国の企業は今まで経験したことのない大きなインパクトを被った。経営を立て直し、「ニューノーマル」に対応した新しいビジネスのあり方や、新しい働き方を模索しなければならない企業にとって、新しい情報技術をどう活用するのか、IT戦略の新しい形はどうするのかを明らかにすることが、極めて重要である。

そこで、2020年度調査では、『ニューノーマル時代のIT動向』を重点テーマに4つの視点を掲げ、調査を実施した。

視点1: 今回の危機を通じてどのような情報技術が注目され、今後の普及拡大が期待されるようになったのか

視点2: 企業変革にDXは本当に貢献できるか

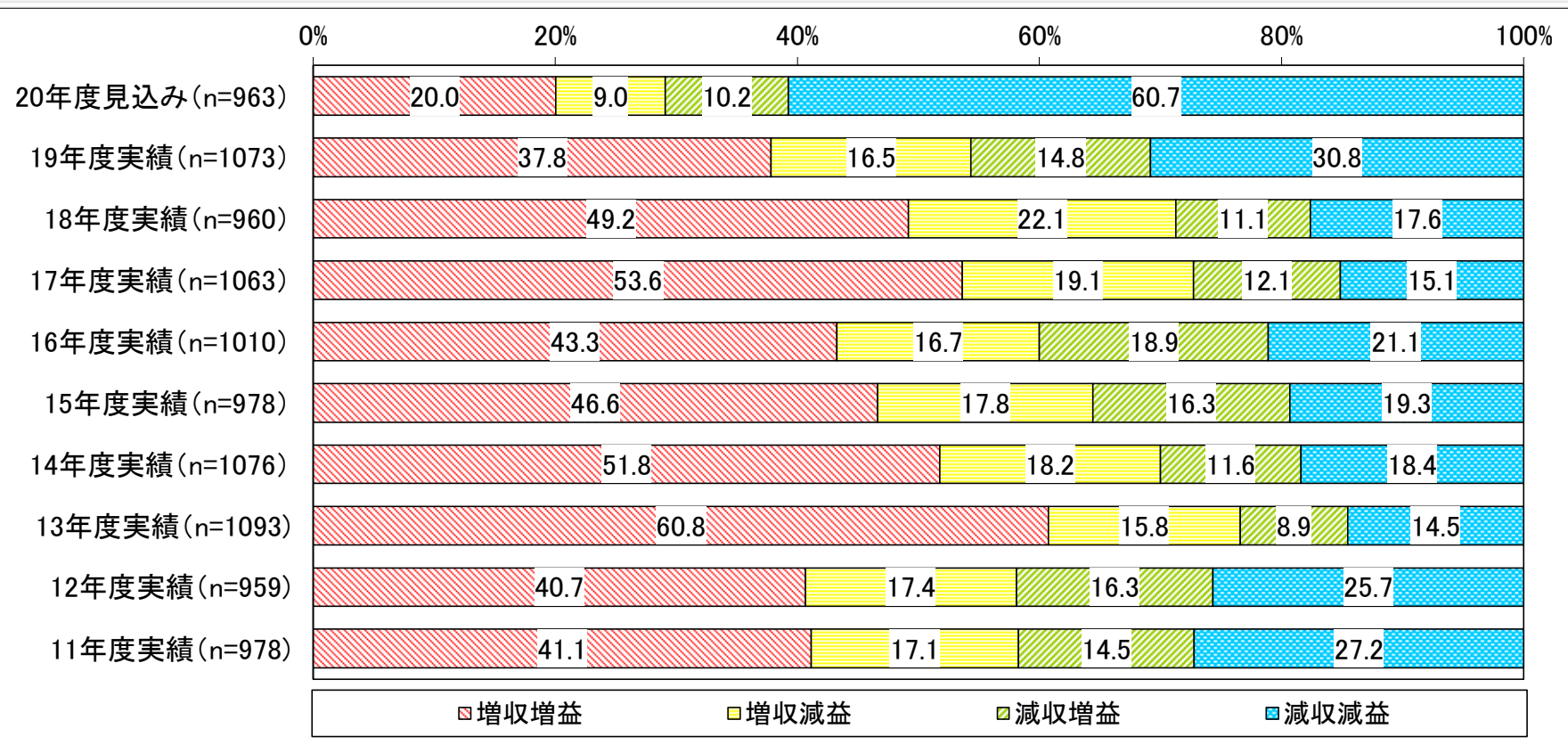
視点3: 企業の現場で経験したことが、どのような問題を明らかにし、どういう教訓を得たのか

視点4: 今後IT部門の存在価値はどうなっていくのか

回答企業の状況

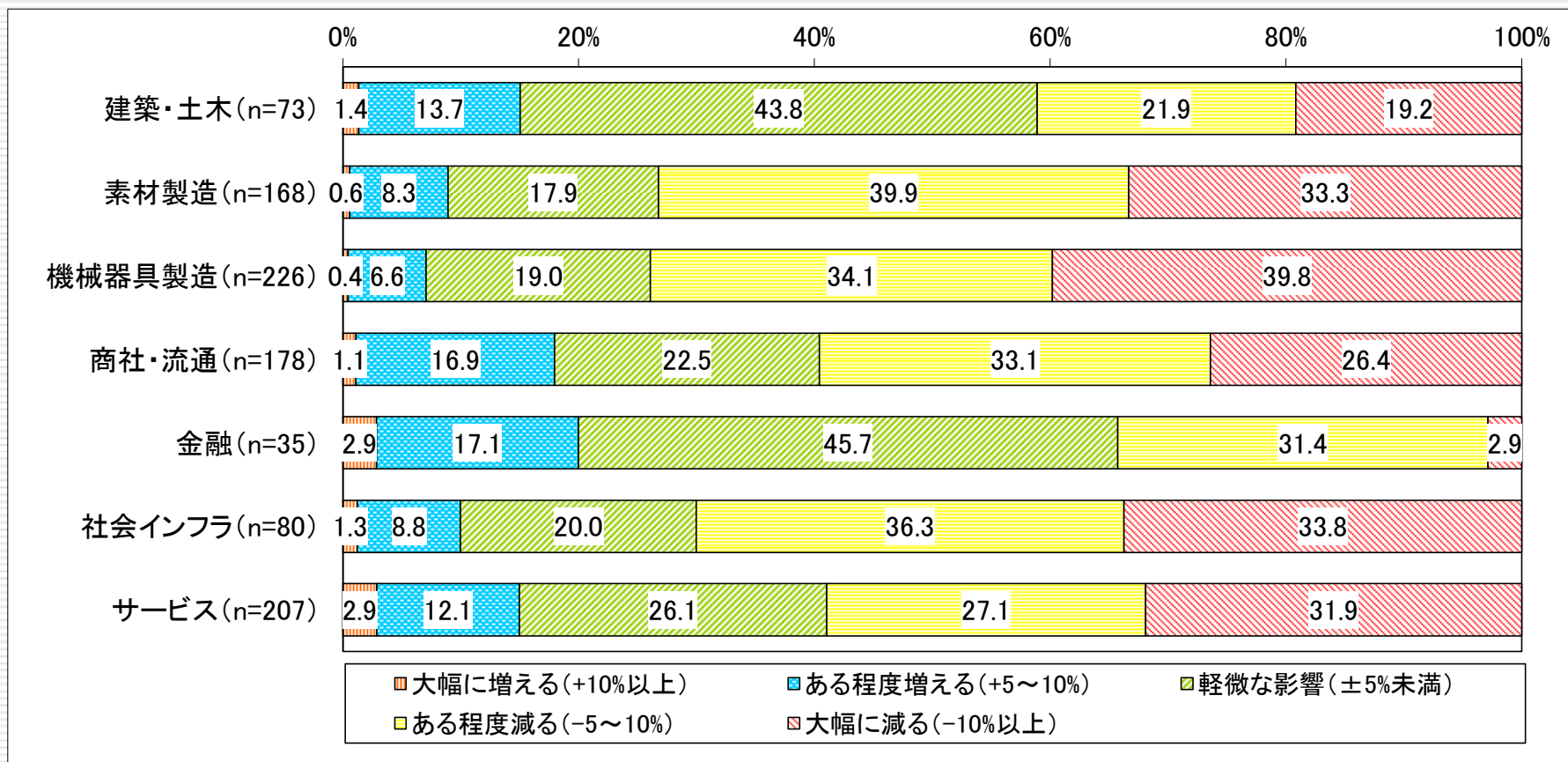
回答企業の業績状況は、新型コロナ禍の影響を受け20年度見込みでは60.7%が減収減益。一方、20.0%の企業が增收増益見込み

年度別 業績(実績と見込み)



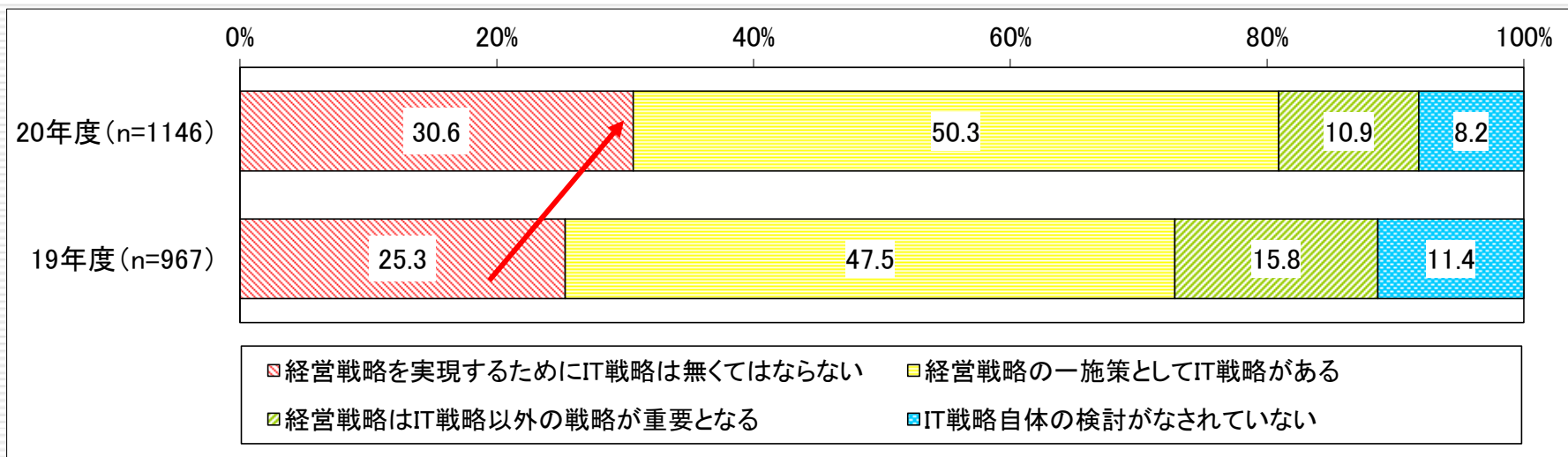
売上高が「大幅に減る」とする割合の多い業種グループは「機械器具製造」、「社会インフラ」、「素材製造」、「サービス」

業種グループ別 2020年度の売上高見通し



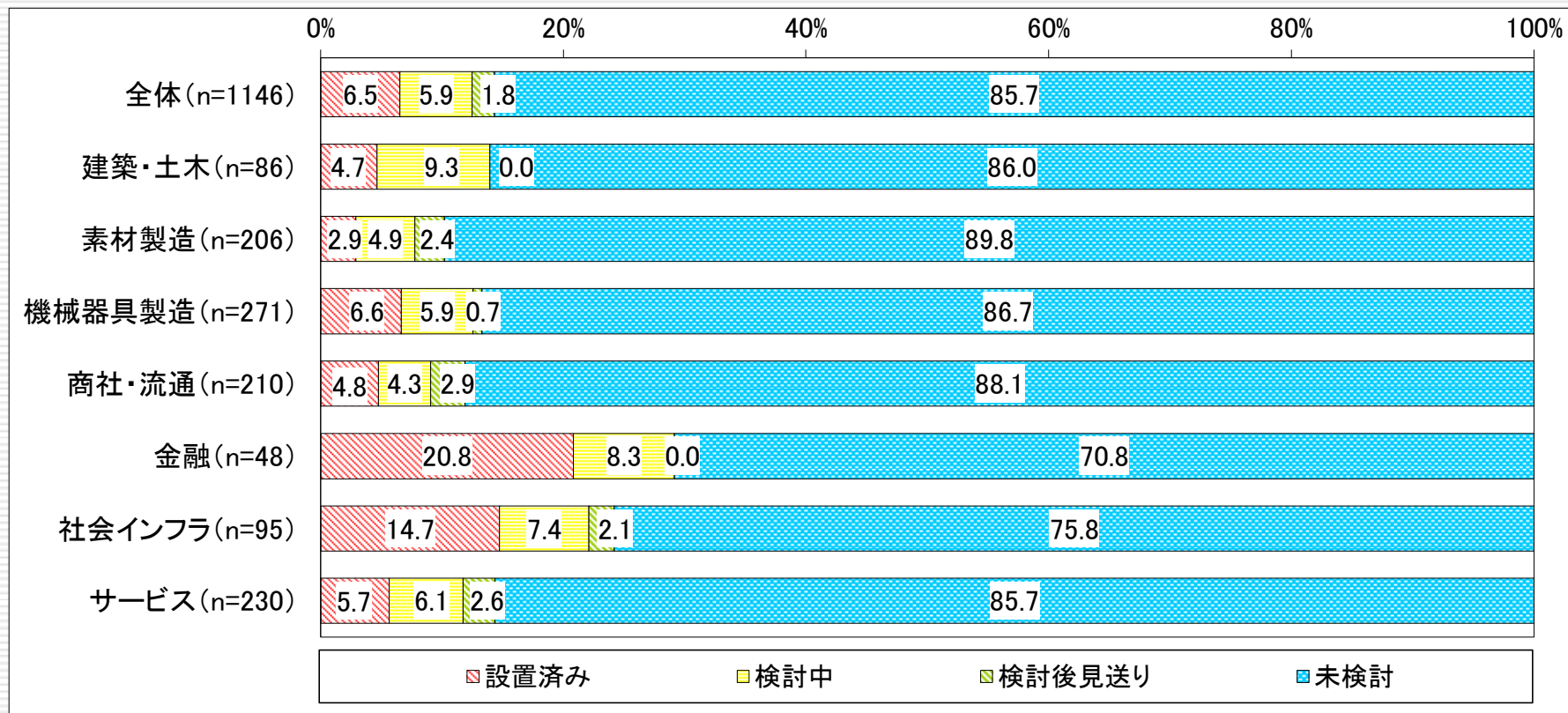
「経営戦略を実現するためにIT戦略は無くてはならない」とする企業は30.6%に増加

年度別 経営戦略とIT戦略の関係性



CDOを設置済みとする企業は全体で6.5%。業種グループ別では金融が20.8%、社会インフラが14.7%と多く、19年度対比でも増加

業種グループ別 CDO(デジタル担当役員)の設置状況



企業IT動向調査2021 調査結果

主な調査結果

1. 新型コロナ禍のインパクト

・企業プロフィール

2. ニューノーマル時代におけるIT投資の動向

・IT予算・投資マネジメント

3. アフターコロナ社会に向けたDXの取組みと技術トレンド

・ITトレンド
・ビジネスのデジタル化
・データマネジメント

4. 新しいIT基盤・開発スタイル、セキュリティの重要性

・IT基盤
・システム開発
・情報セキュリティ

5. 新型コロナ禍で変化する働き方とIT部門の役割

・ワークスタイル変革・BCP
・IT組織・人材

6. 総括と提言

1. 新型コロナ禍のインパクト ＜企業プロフィール＞

20年度調査のポイント

1. 新型コロナ禍の影響を受けて、2020年度の売上高が大幅に減る(10%以上)、ある程度減る(5～10%)とする企業は、それぞれ31.1%、32.6%と、合わせて回答企業の実に過半数が5%以上の売上減に直面。
2. 大幅減とする割合が特に多かった業種は機械器具製造(39.8%)、社会インフラ(33.8%)、素材製造(33.3%)、サービス(31.9%)。

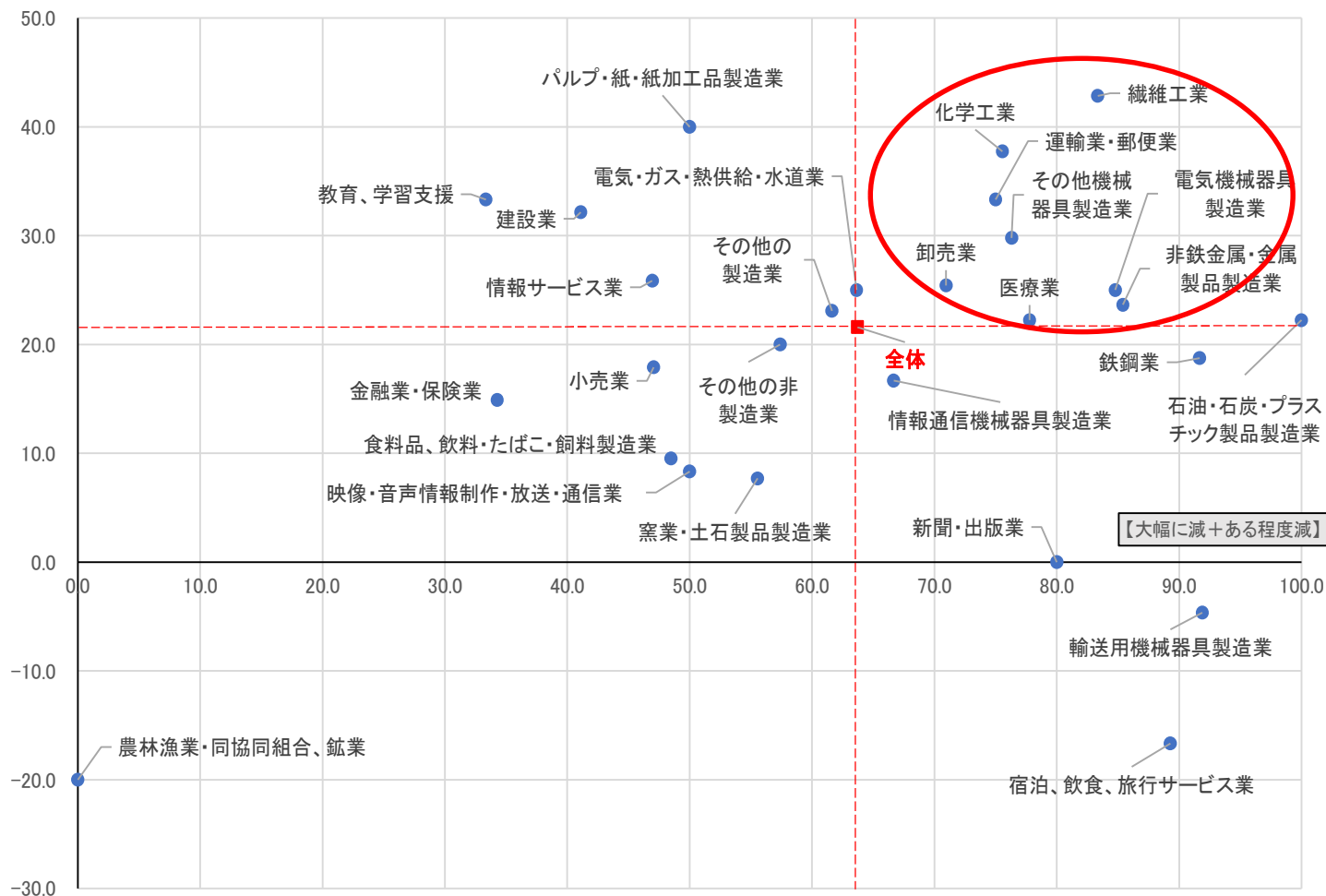
重点テーマ(ニューノーマルのIT動向)との関係性

1. 新型コロナ禍によって多くの企業が経営変革を余儀なくされている。その第一は、リモートワークなどの「働き方改革」で、実に7割の企業が対応を迫られているとしている。約半数は「経理、人事管理など決裁や業務プロセスの見直し」、「商品・サービスの提供方法の変革」を。
2. 「働き方改革」を課題としている企業は、同時に「経理、人事管理など決裁や業務プロセスの見直し」を課題として指摘する企業も多く、これらが一体として解決されるものであることを示唆。

製造業、運輸、卸売等、新型コロナ禍によるダメージが大きいにも拘らずIT投資(DI値)を高水準に維持する業種も

業種細分類別 業績影響とIT 投資

【IT予算DI値(2021年度予測)】



新型コロナ禍がデジタルで解決する課題を鮮明に[財務(輸送機械、宿泊・飲食)、顧客関係(電気・ガス、運輸、金融)、サービス方法(飲食、小売、金融、教育、医療)、取引関係(卸売、輸送機械)]

業種別 経営上見直しを迫られる問題

見直しを迫られ	回答数	財務体質の強化（手元資金の確保など）	顧客関係の強化	商品の提供方法の革新	取引先の見直しや関係強化	経理、人事管理など業務プロセスの見直し	採用や人材育成、組織開発	働き方改革	その他
全体	1146	29.5	39.5	46.6	20.3	46.9	32.8	69.6	1.7
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	42	16.7	31.0	42.9	4.8	47.6	28.6	69.0	0.0
繊維工業	7	28.6	28.6	28.6	0.0	57.1	28.6	85.7	0.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	10	20.0	20.0	30.0	10.0	40.0	40.0	80.0	10.0
化学工業	54	22.2	46.3	27.8	20.4	59.3	31.5	83.3	1.9
石油・石炭・プラスチック製品製造業	9	11.1	22.2	22.2	44.4	44.4	11.1	66.7	0.0
窯業・土石製品製造業	13	15.4	30.8	23.1	15.4	61.5	30.8	61.5	0.0
鉄鋼業	16	50.0	31.3	25.0	0.0	56.3	31.3	75.0	0.0
非鉄金属・金属製品製造業	55	27.3	32.7	25.5	20.0	49.1	16.4	72.7	5.5
電気機械器具製造業	58	55.2	43.1	43.1	31.0	46.6	37.9	77.6	0.0
情報通信機械器具製造業	6	33.3	50.0	50.0	16.7	33.3	0.0	83.3	16.7
輸送用機械器具製造業	43	72.1	39.5	37.2	39.5	62.8	46.5	79.1	4.7
その他機械器具製造業	47	31.9	44.7	51.1	14.9	42.6	31.9	68.1	4.3
その他の製造業	117	34.2	43.6	37.6	24.8	47.0	37.6	78.6	0.0
農林漁業・同協同組合、鉱業	5	20.0	80.0	20.0	20.0	20.0	20.0	40.0	0.0
建設業	86	22.1	37.2	33.7	20.9	50.0	36.0	74.4	1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	16	25.0	50.0	56.3	25.0	50.0	37.5	75.0	0.0
映像・音声情報制作・放送・通信業	12	16.7	41.7	50.0	25.0	83.3	41.7	91.7	0.0
新聞・出版業	7	14.3	28.6	57.1	14.3	57.1	28.6	85.7	0.0
情報サービス業	58	15.5	29.3	58.6	13.8	46.6	44.8	72.4	1.7
宿泊・飲食・旅行サービス業	30	76.7	30.0	90.0	23.3	46.7	26.7	43.3	0.0
運輸業・郵便業	60	38.3	50.0	50.0	20.0	46.7	26.7	70.0	0.0
卸売業	114	19.3	41.2	50.9	32.5	49.1	28.1	65.8	0.9
小売業	96	21.9	37.5	64.6	14.6	37.5	32.3	55.2	3.1
金融業・保険業	48	16.7	56.3	66.7	14.6	41.7	29.2	72.9	4.2
医療業	9	44.4	22.2	55.6	11.1	22.2	33.3	88.9	0.0
教育、学習支援	3	0.0	33.3	66.7	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0
その他の非製造業	125	25.6	36.0	49.6	13.6	38.4	36.0	58.4	1.6

主な調査結果

- | | | |
|--|----------------------------|--------------------------------------|
| 1. | 新型コロナ禍のインパクト | ・企業プロフィール |
|  | 2. ニューノーマル時代におけるIT投資の動向 | ・IT予算・投資マネジメント |
| 3. | アフターコロナ社会に向けたDXの取組みと技術トレンド | ・ITトレンド
・ビジネスのデジタル化
・データマネジメント |
| 4. | 新しいIT基盤・開発スタイル、セキュリティの重要性 | ・IT基盤
・システム開発
・情報セキュリティ |
| 5. | 新型コロナ禍で変化する働き方とIT部門の役割 | ・ワークスタイル変革・BCP
・IT組織・人材 |
| 6. | 総括と提言 | |

2. ニューノーマル時代におけるIT投資の動向 ＜IT予算・投資マネジメント＞

20年度調査のポイント

1. IT予算のDI値は、当年度計画・次年度予測ともに19年度調査に対してそれぞれ31.8%→18.2%、27.5%→21.6%と減速しているものの、増加基調を維持している。
2. 解決したい中期的な経営課題は「業務プロセスの効率化（省力化、業務コスト削減）」が大きく後退し2位となり、「迅速な業績把握、情報把握（リアルタイム経営）」が1位に浮上。3位の「ビジネスモデルの変革」は昨年から大幅に増加している。

重点テーマ（ニューノーマルのIT動向）との関係性

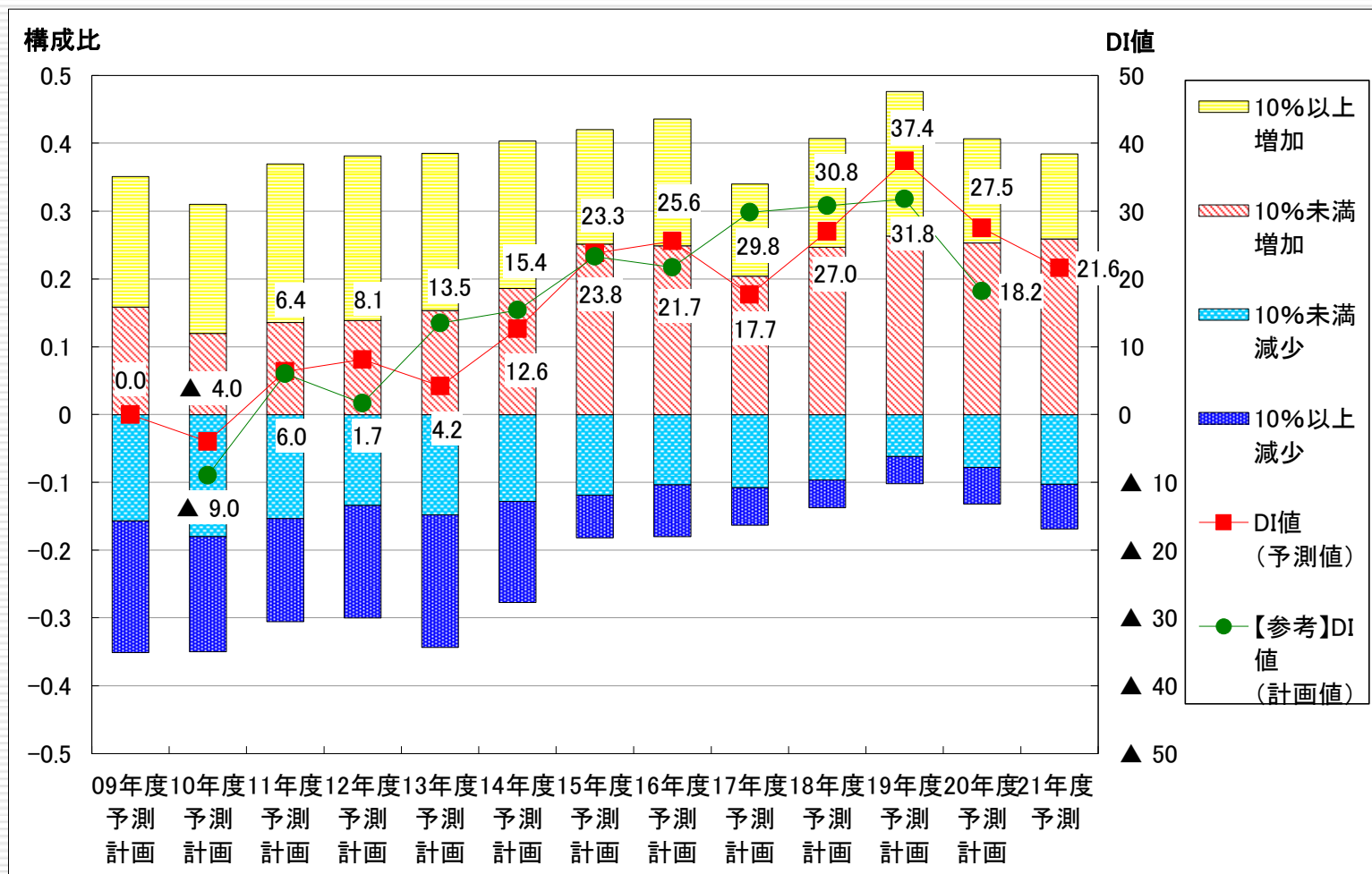
1. IT予算増加の主要因は、「デジタル化に向けた対応」と「基幹システムの刷新」であり、新型コロナ禍にあっても戦略的に進められている。
2. 大幅な売上減が見込まれる「宿泊、飲食、旅行サービス業」等ではDI値がマイナスとなる一方、「電気機械器具製造業」や「運輸業・郵便業」等では売上減が見込まれるが、DI値は高い水準を維持している。ニューノーマルへの適応についても二極化していく様子がうかがえる。

新型コロナ禍であっても企業のIT投資は堅調

21年度予測: 21.6ポイント(20年度予測から5.9ポイント減少)

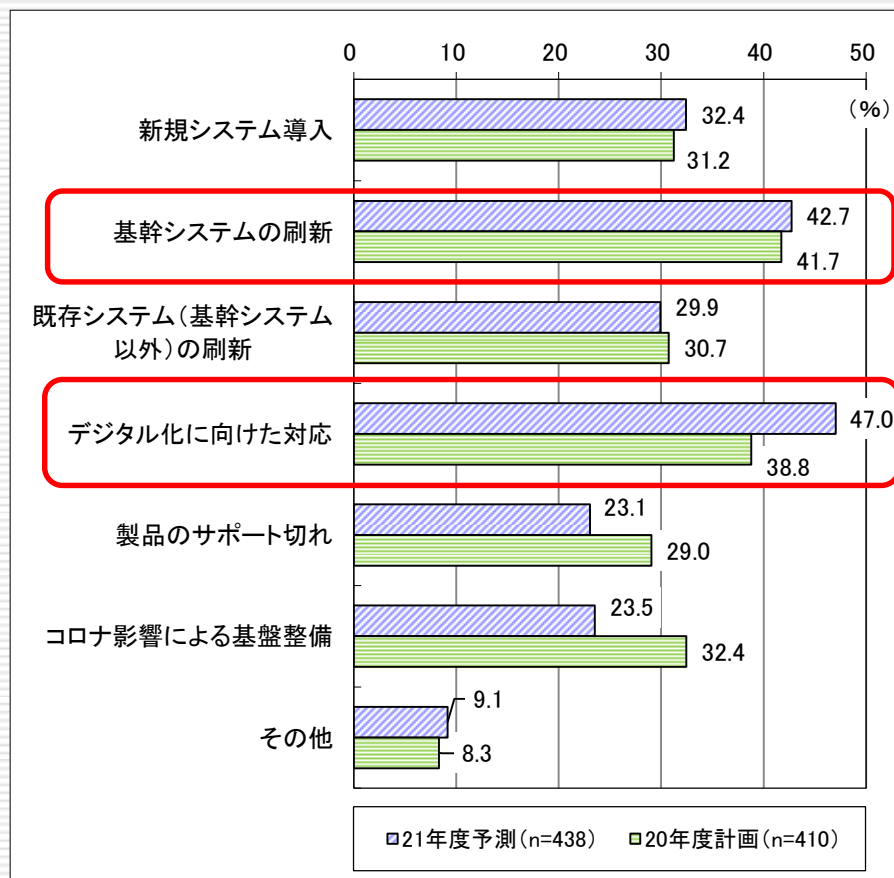
20年度計画: 18.2ポイント(19年度計画から13.6ポイント減少)

IT予算DI値の推移

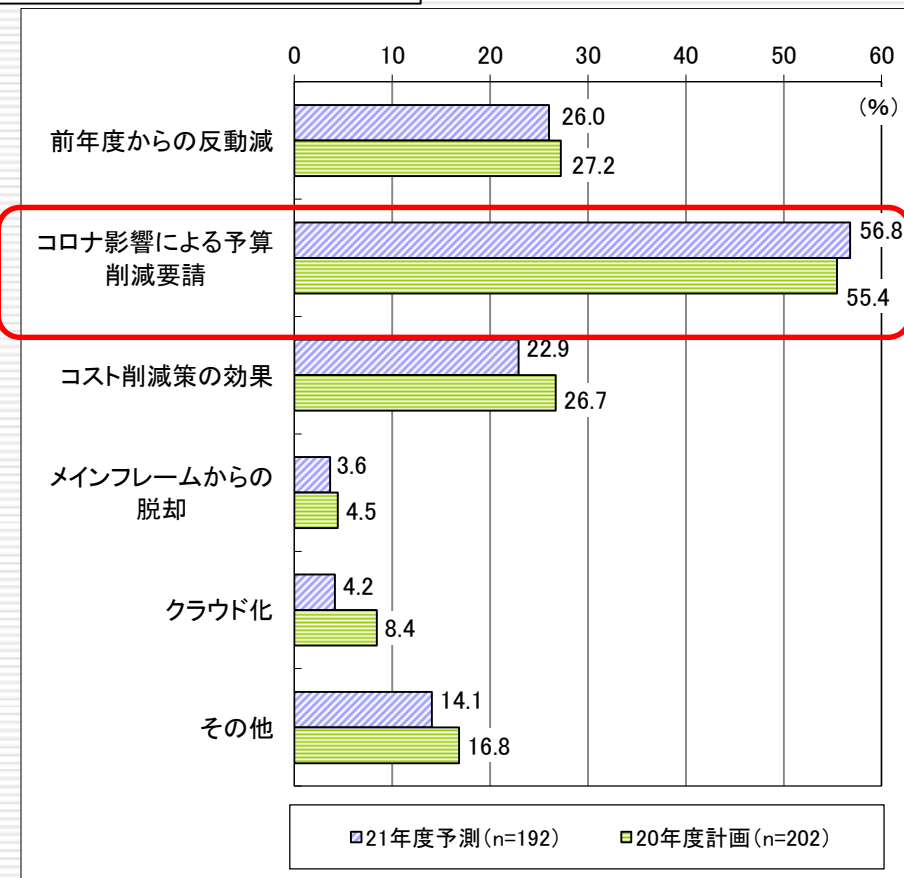


コロナ影響によりIT予算を削減する企業がある一方、デジタル化の対応、基幹システムの刷新を着実に進めている

IT予算の増加理由

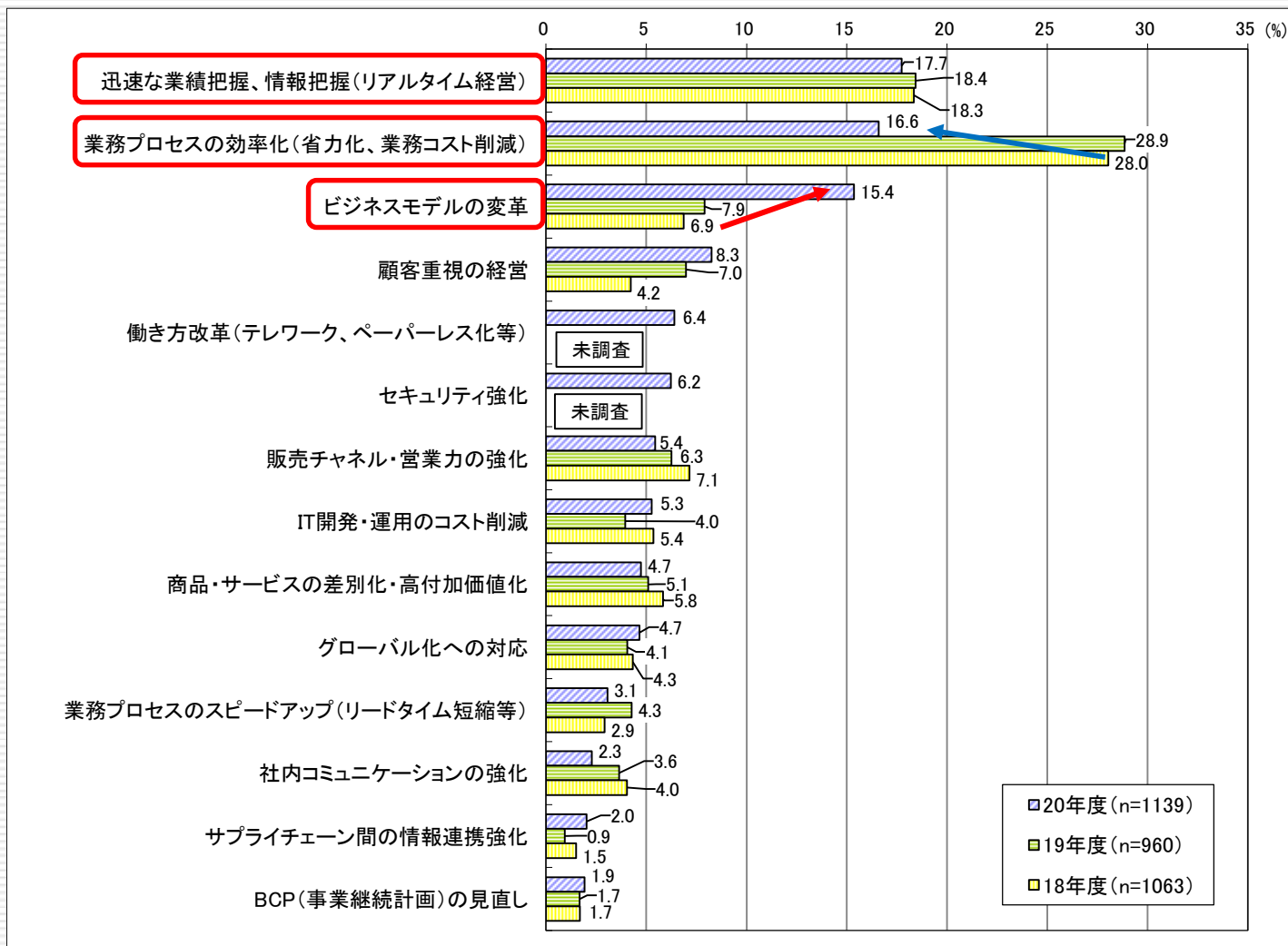


IT予算の減少理由



「迅速な業績把握、情報把握」が1位となり、例年1位であった「業務プロセスの効率化」は2位となった。3位の「ビジネスモデルの変革」が大きくポイントを伸ばしている

IT投資で解決したい中長期的な経営課題
経年変化(1位)



主な調査結果

- | | | |
|--|-------------------------------|--------------------------------------|
| 1. | 新型コロナ禍のインパクト | ・企業プロフィール |
| 2. | ニューノーマル時代におけるIT投資の動向 | ・IT予算・投資マネジメント |
|  | 3. アフターコロナ社会に向けたDXの取組みと技術トレンド | ・ITトレンド
・ビジネスのデジタル化
・データマネジメント |
| 4. | 新しいIT基盤・開発スタイル、セキュリティの重要性 | ・IT基盤
・システム開発
・情報セキュリティ |
| 5. | 新型コロナ禍で変化する働き方とIT部門の役割 | ・ワークスタイル変革・BCP
・IT組織・人材 |
| 6. | 総括と提言 | |

3. アフターコロナ社会に向けたDXの取組みと技術トレンド ＜ITトレンド＞

20年度調査のポイント・重点テーマとの関係性

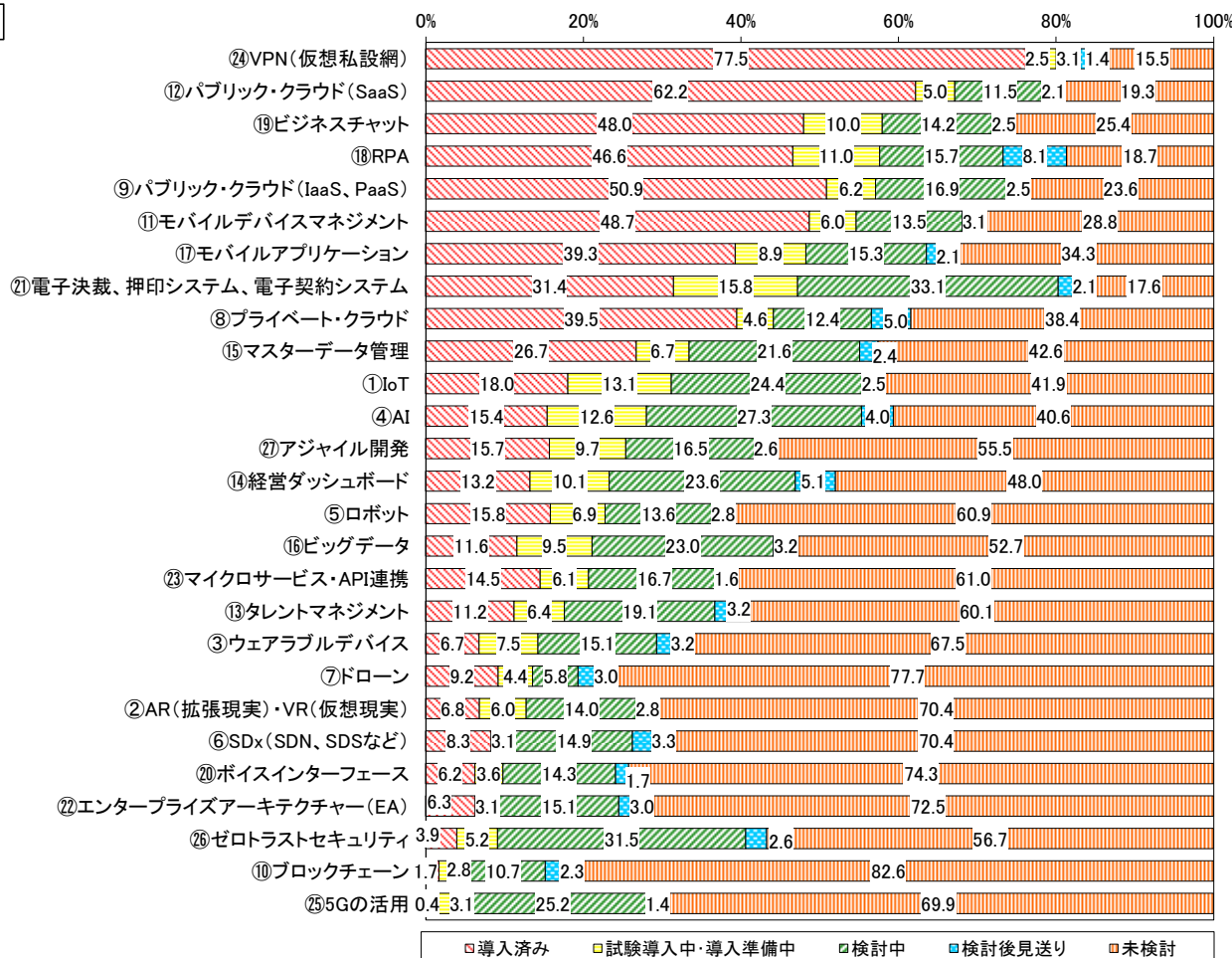
目前の危機だけでなくアフターコロナ時代を生き抜くために、IT部門はどんなテクノロジーに期待をかけ、また導入や検討を進めているのか

1. 「VPN」や「ビジネスチャット」がテレワーク需要の高まりを受け企業の生産活動における必須のツール。
2. パブリック・クラウドの導入は堅調であり、新型コロナ禍でも継続。RPAも拡がりを見せ、デジタル化を後押し。
3. 「電子決裁、押印システム、電子契約システム」は喫緊の課題解決として多くの企業が重要視。
4. IoTとAIは重要度を下げたが、「単純自動化」「高度化」「創造革新」のデジタル化の取組みは着実に進展。
5. 「ゼロトラストセキュリティ」と「5Gの活用」は検討中項目であり、今後
も注視。

VPNの普及が明確に。ビジネスチャットは急上昇。またパブリック・クラウド、RPAの導入も新型コロナ禍で堅調に推移

新規テクノロジーやアプリケーション等の導入状況

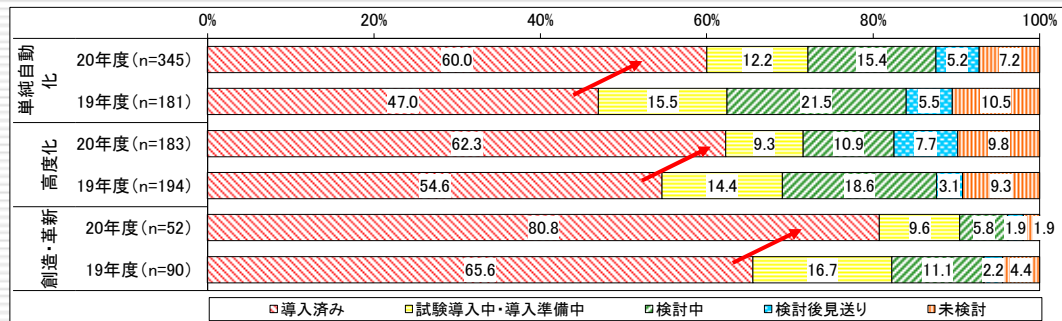
n=1142



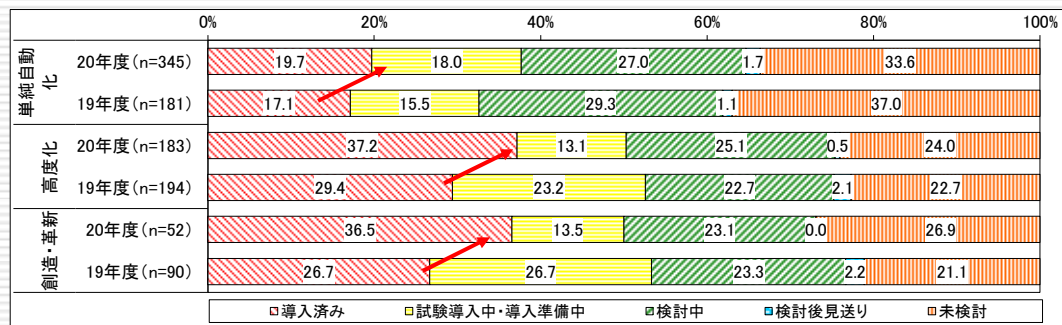
RPA、IoT、AIの3項目では、どの実施レベルにおいても数値が伸び、単純自動化、高度化により当面の業務を効率的に

年度別 商品・サービスのデジタル化の取組み実施レベル別

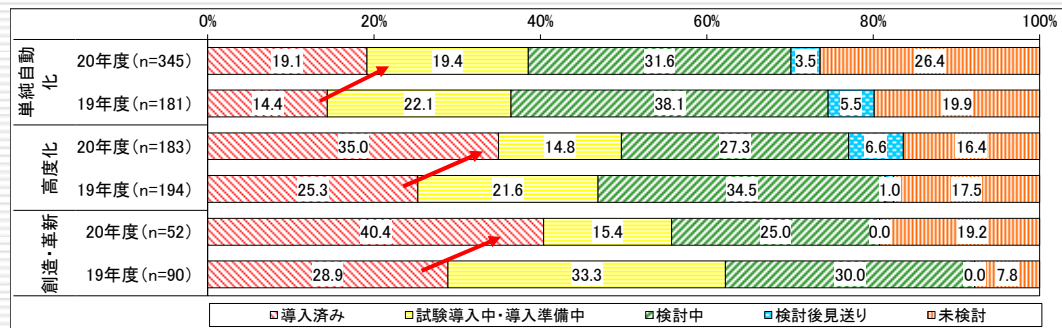
RPAの導入状況



IoT の導入状況

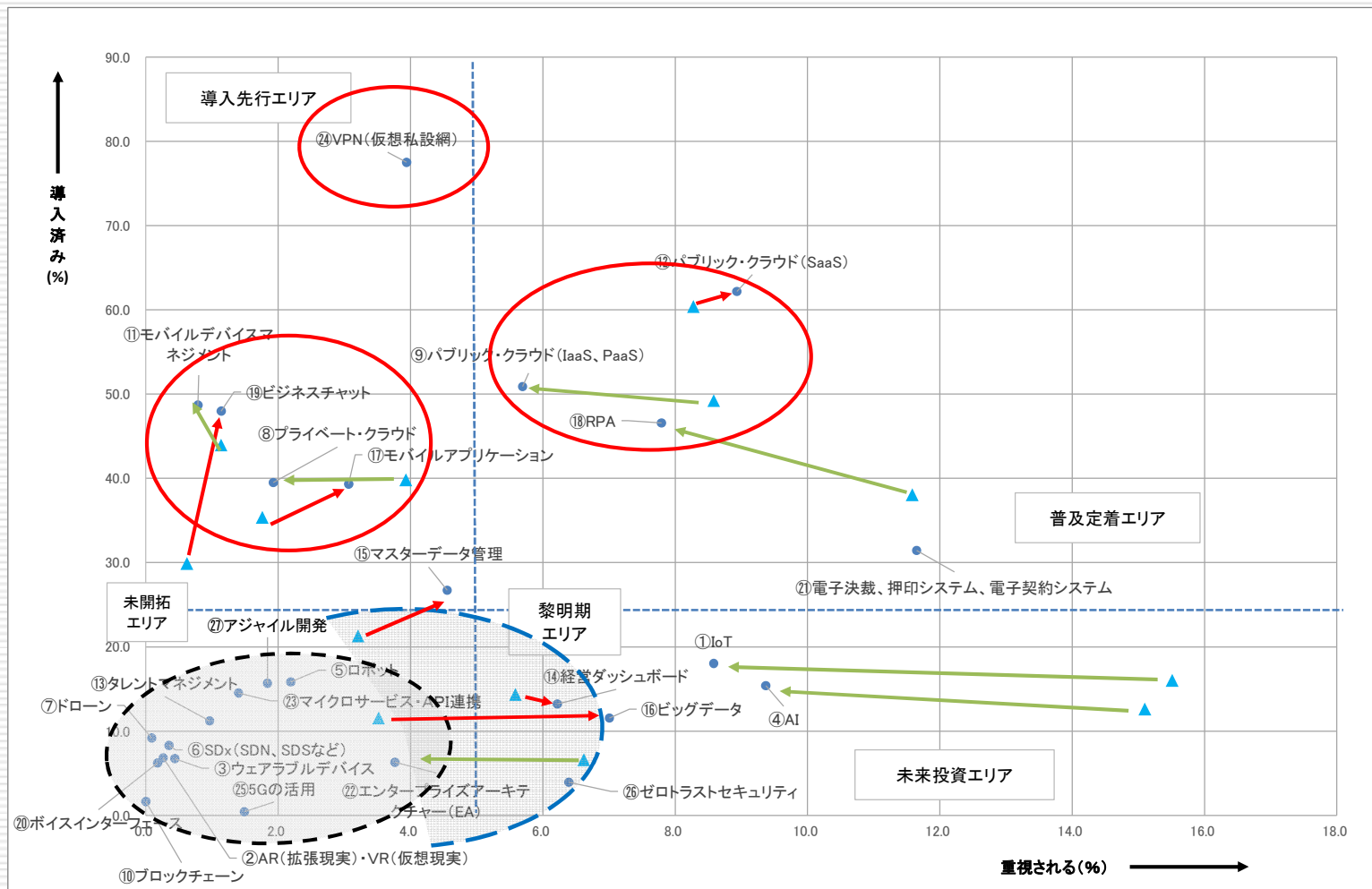


AI の導入状況



IoTとAIは重要度を下げるも一時的か。ビッグデータと併せて今後の活用、ゼロトラストセキュリティや5Gの動きにも引き続き要注目

重視すべきテクノロジー等と導入済みのテクノロジーとの相関図



3. アフターコロナ社会に向けたDXの取組みと技術トレンド ＜ビジネスのデジタル化＞

20年度調査のポイント

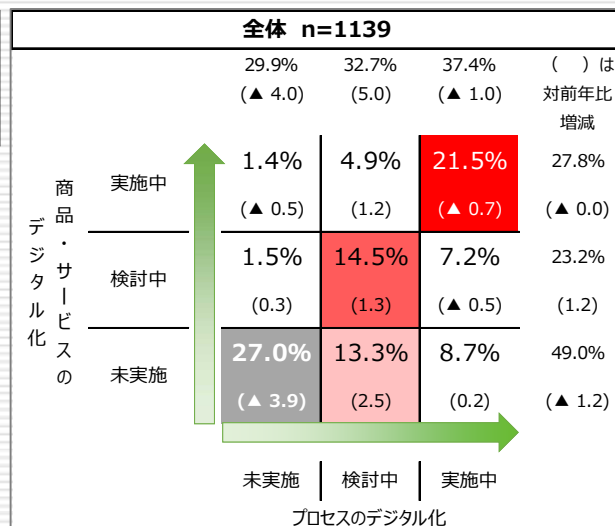
1. 大半が今後3年で高度化、創造・革新レベルのデジタル化を目指す
2. 成果が出ている企業の特徴は、「規模が大きい」、「高レベルのデジタル化を実施」、「CIOやCDOを設置」、「既存システム改革を実施」
3. 既存システム改革は、「セキュリティ強化」、「既製アプリケーションの活用」、「IT基盤のクラウド活用」が3大取組。プロセスのデジタル化では、「既存システムのシンプル化・標準化」、「データマネジメント」も
4. 経営層と現場、経営層間、IT部門と事業部門間のコラボレーションがDX成功のキー

重点テーマ(ニューノーマルのIT動向)との関係性

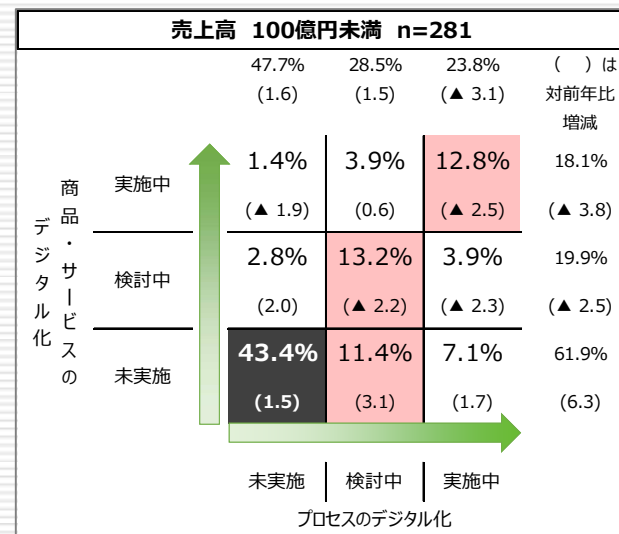
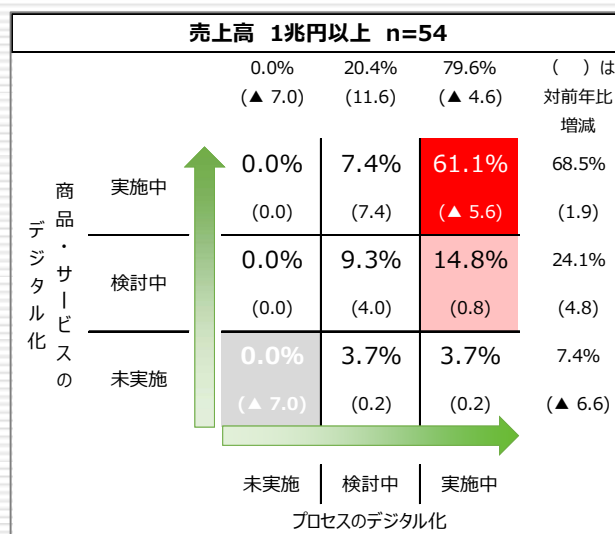
1. 今回の調査時点では、テレワーク環境、事務処理のデジタル化など足元の対応に注力
2. 今後は、高度化、創造・革新レベルのデジタル化なくしては生き残れないと大半が認識し、業績にかかわらずデジタル化投資は加速

企業規模による取組み状況の差が大きく、売上高1兆円以上では全社が取組んでいる一方、100億円未満では半数にとどまる

デジタル化への取組み状況 (全体、売上高別)

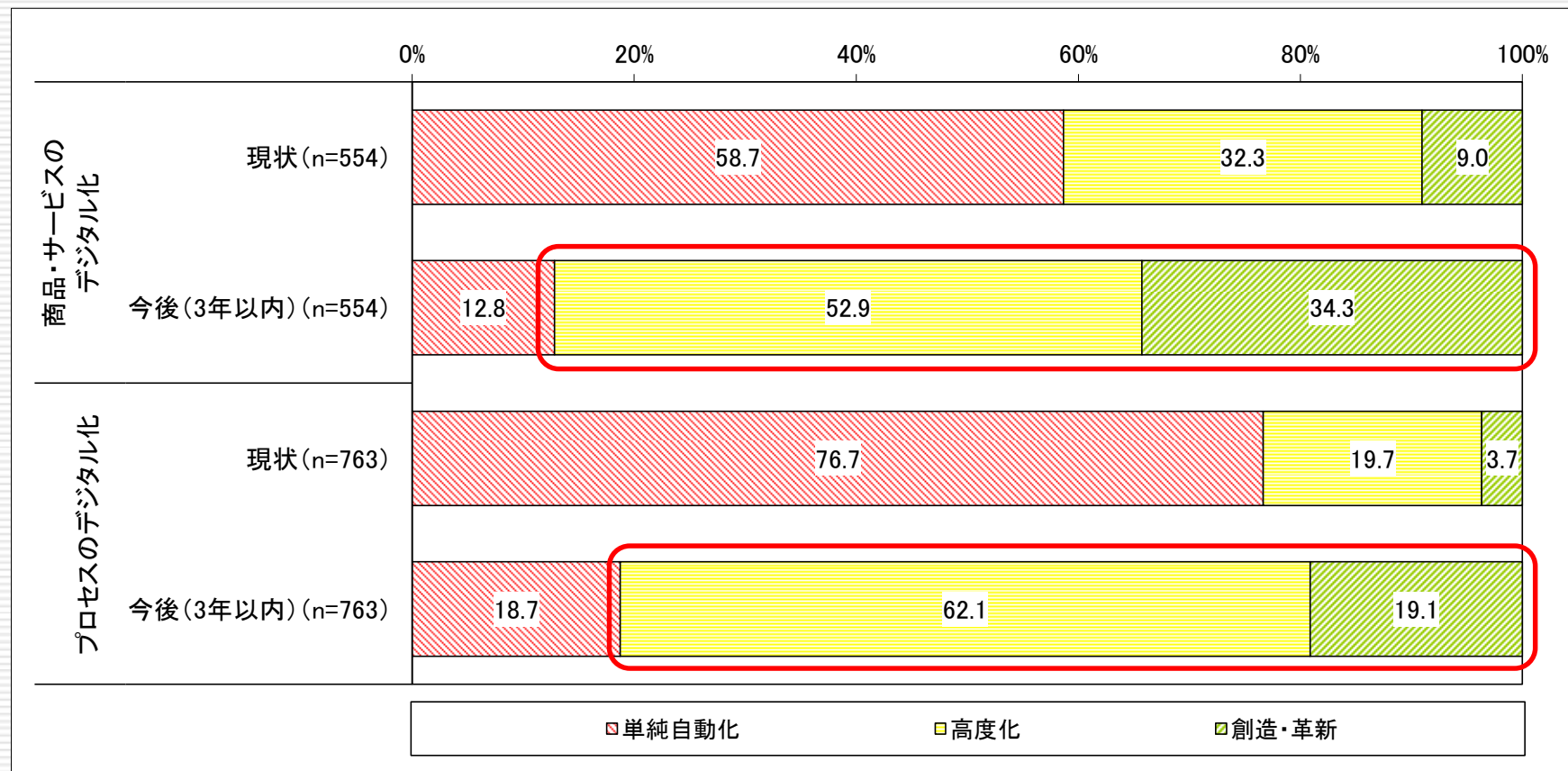


商品・サービスの デジタル化	いずれも 実施中
に重点	いずれも 検討中
いずれも 未実施	プロセスの デジタル化に重点



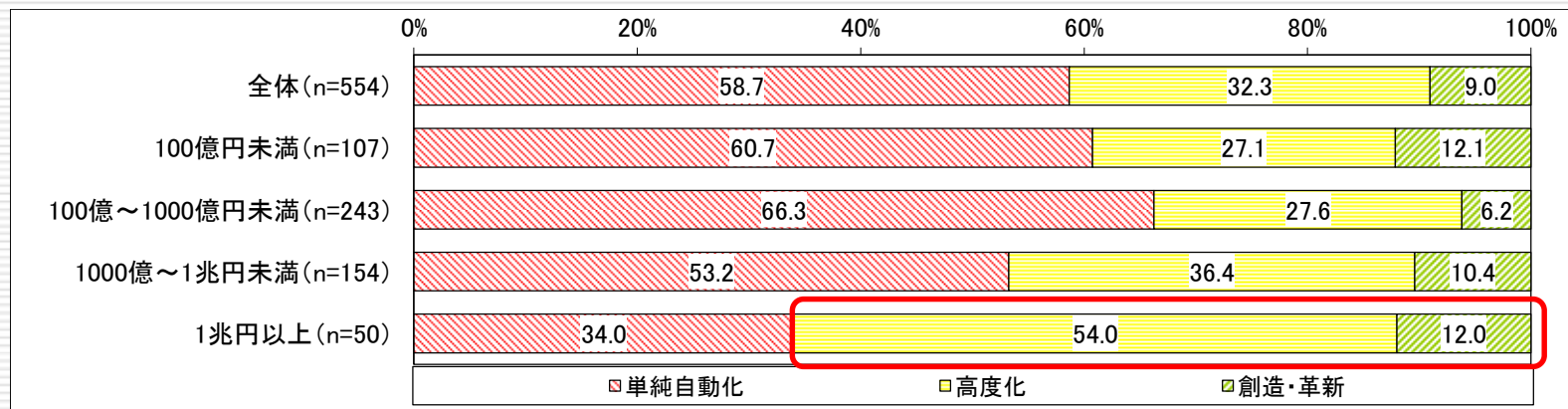
現状では半数以上が単純自動化にとどまっているが、今後は8割以上が高度化、創造・革新レベルのデジタル化を目指す

デジタル化実施レベル

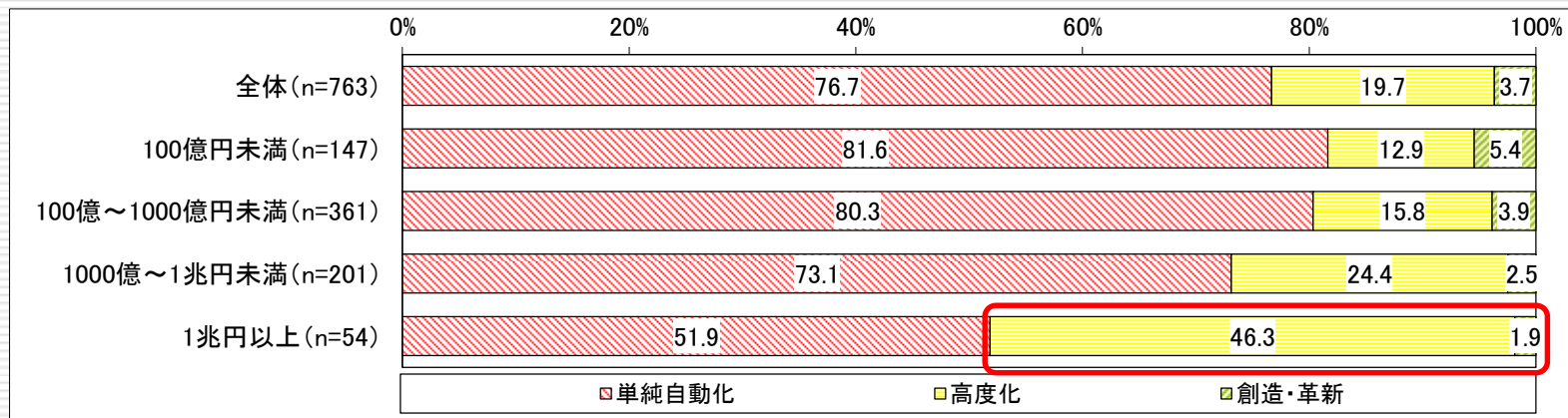


売上高規模が大きい企業ほどデジタル化の実施レベルは高い、特に1兆円以上では多くの企業が高レベルのデジタル化を実施

売上高別 現状の商品・サービスのデジタル化実施レベル

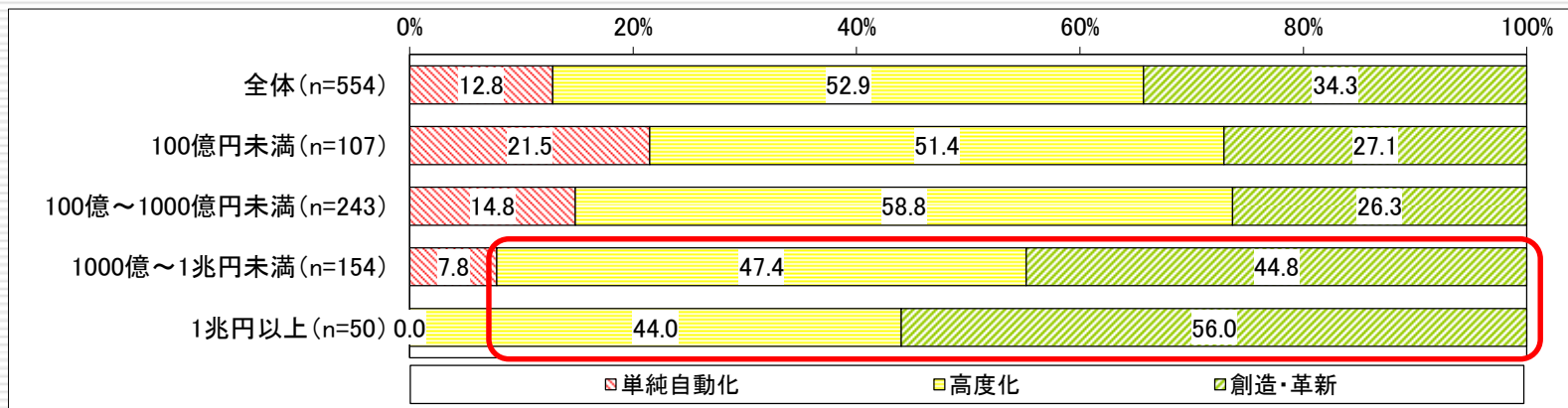


売上高別 現状のプロセスのデジタル化実施レベル

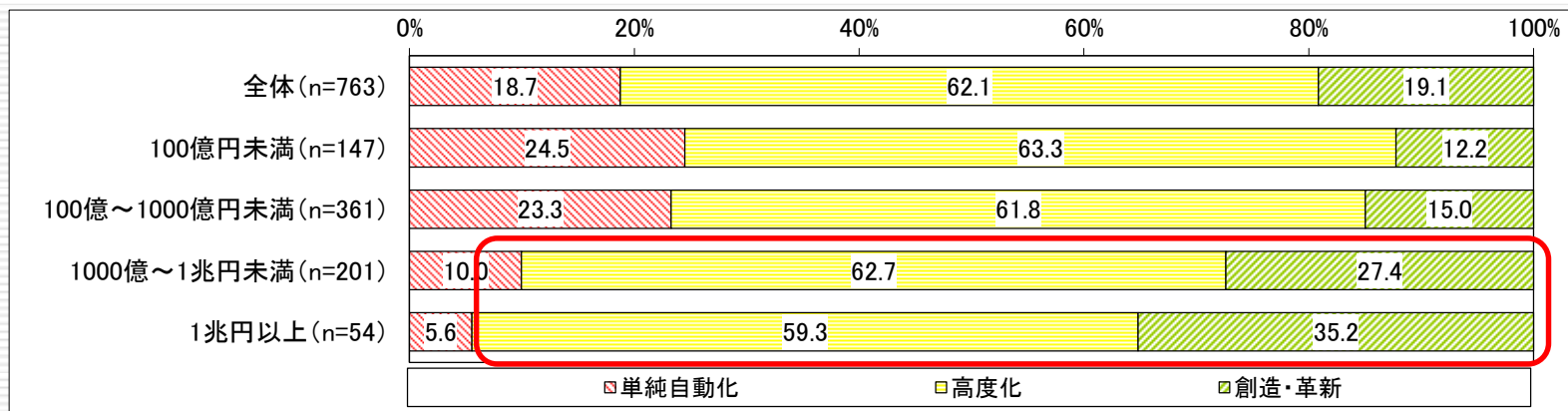


今後目指すデジタル化のレベルも、売上高規模が大きい企業ほど高く、1000億円以上では創造・革新を目指す企業も多い

売上高別 今後(3年以内)の商品・サービスのデジタル化実施レベル

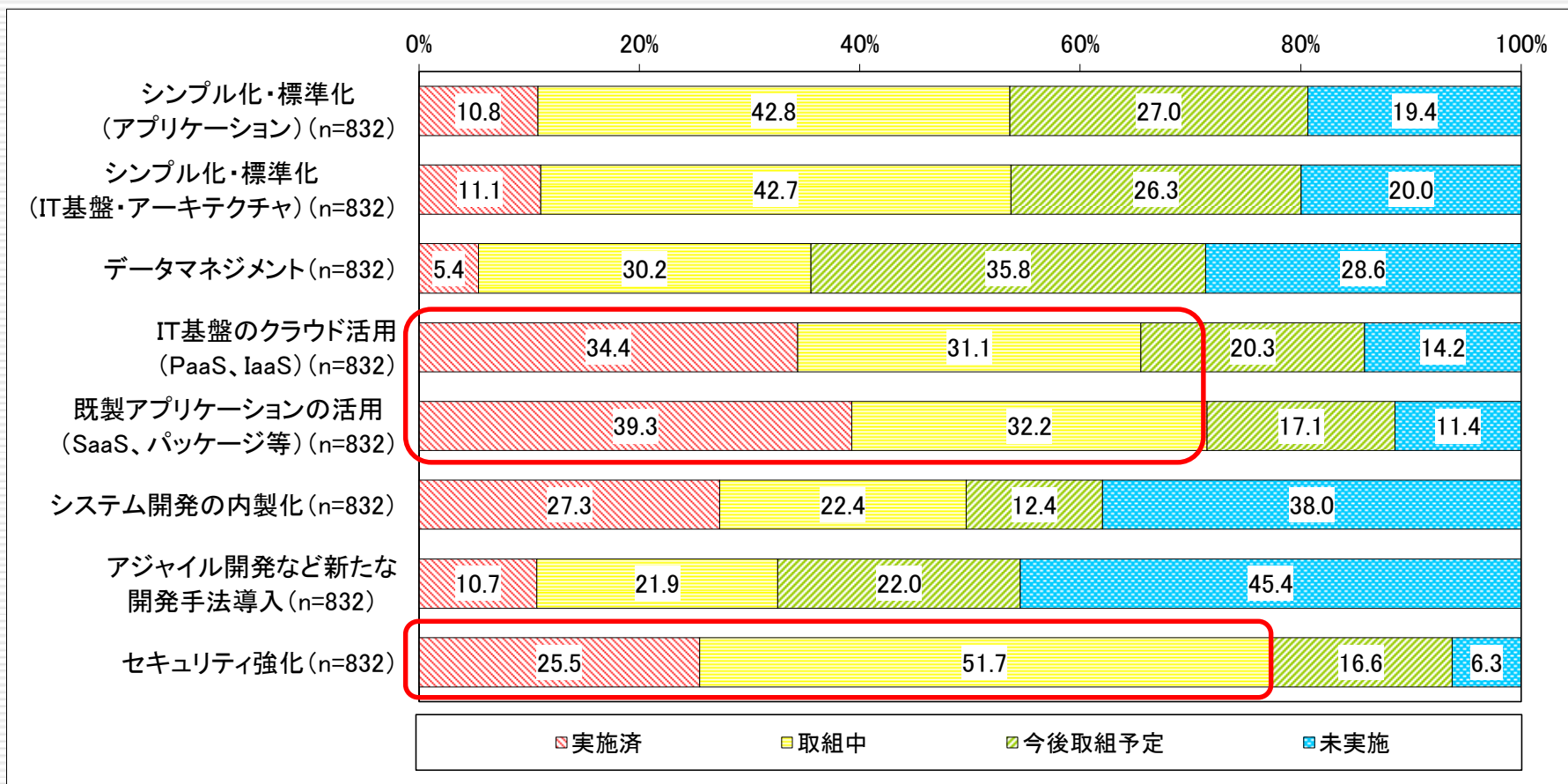


売上高別 今後(3年以内)のプロセスのデジタル化実施レベル



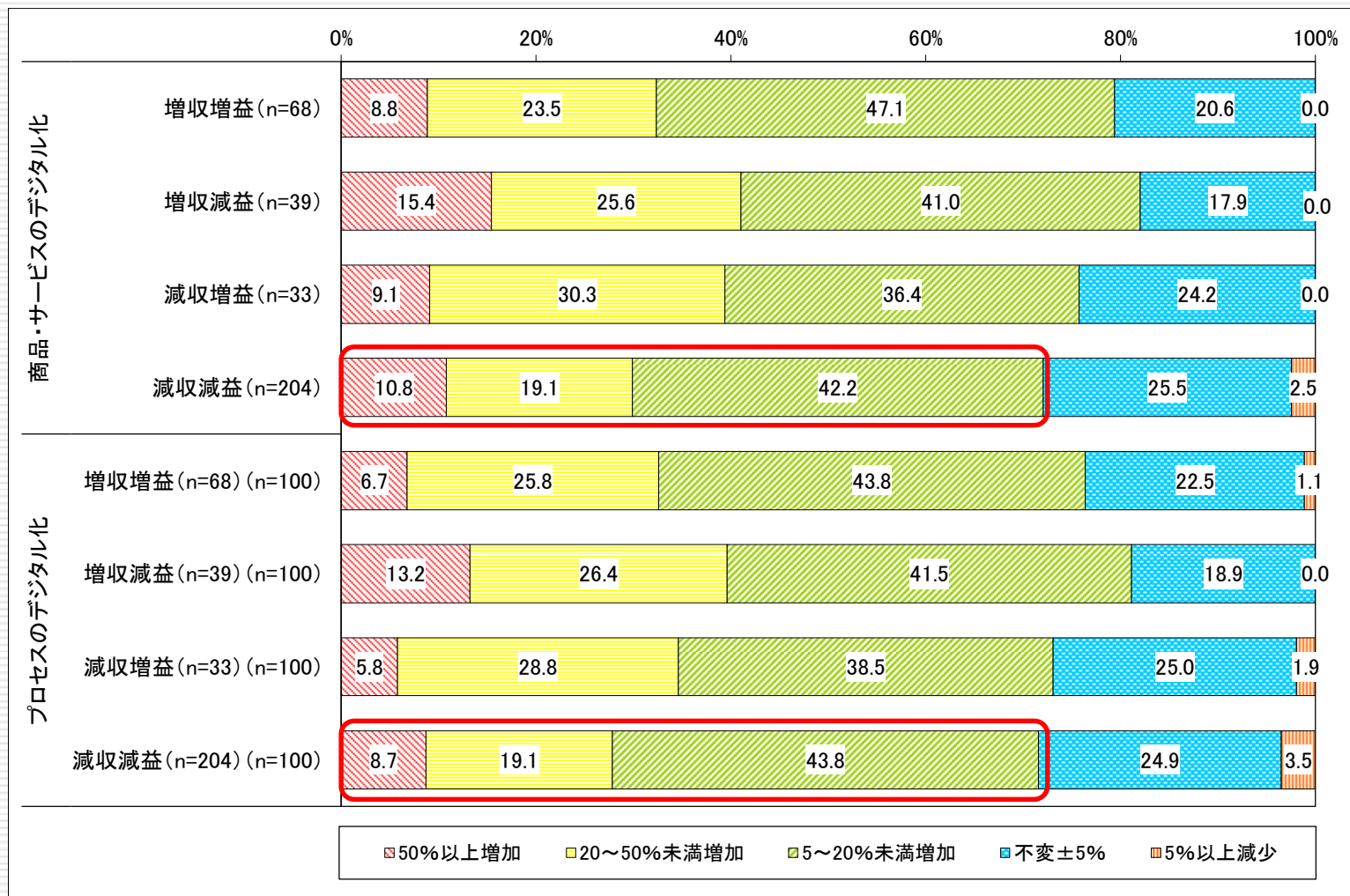
①セキュリティ強化、②既製アプリケーション活用、③IT基盤のクラウド活用 がデジタル化に向けた既存システム改革の3大取組

デジタル化に向けた既存システム改革の取組み状況



業績見通しが厳しい企業においても大半が中長期でデジタル化投資を加速。ニューノーマルでの生き残りにはデジタル化が必須

20年度業績別 中長期(3～5年後)のデジタル化予算増減動向



3. アフターコロナ社会に向けたDXの取組みと技術トレンド ＜データマネジメント＞

20年度調査のポイント

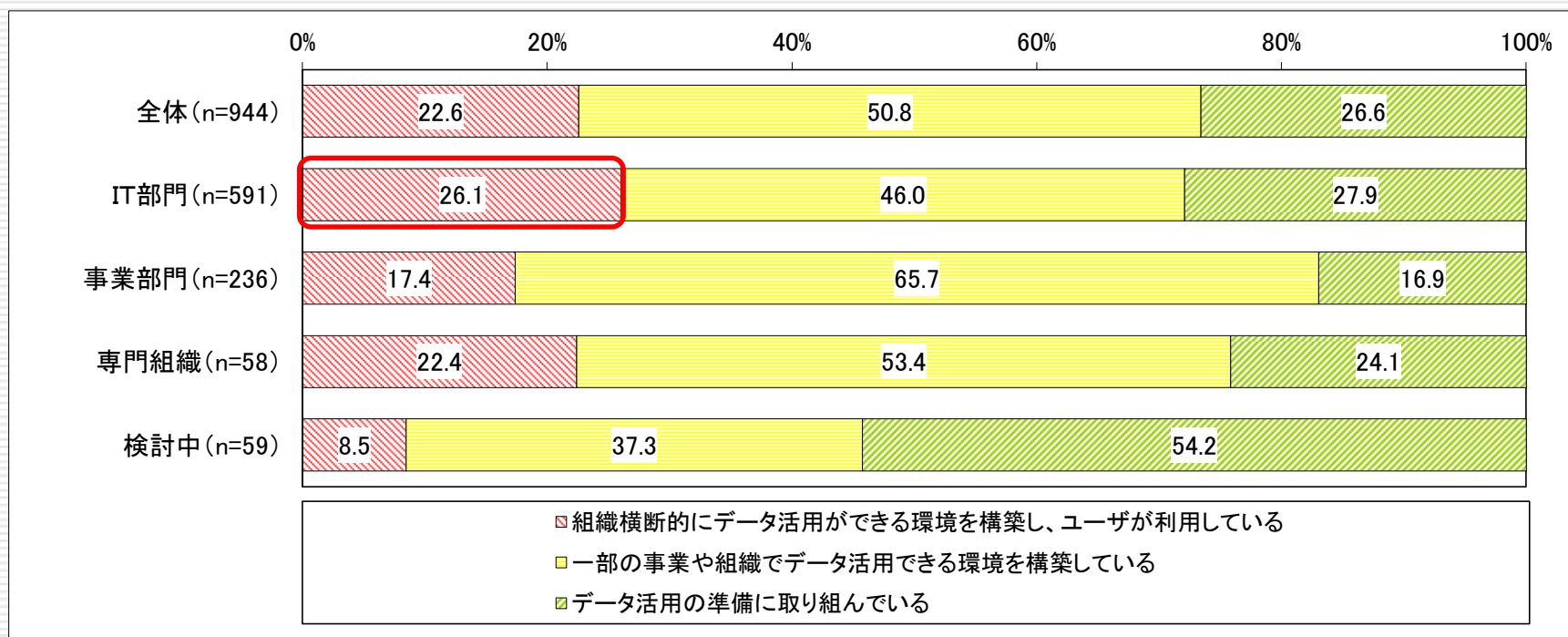
1. データ活用の取組み状況はわずかではあるが引き続き進展中
2. 一方、期待する効果を得ている企業は全体の約3割で、乖離あり
3. 統合環境の整備、経営層の理解、体制・組織の整備が主な課題

重点テーマ(ニューノーマルのIT動向)との関係性

1. 新型コロナ禍の状況でもデータ活用の取組みには大きな変化はみられず
2. ニューノーマルにおけるデータ活用の取組み加速の意見もみられた

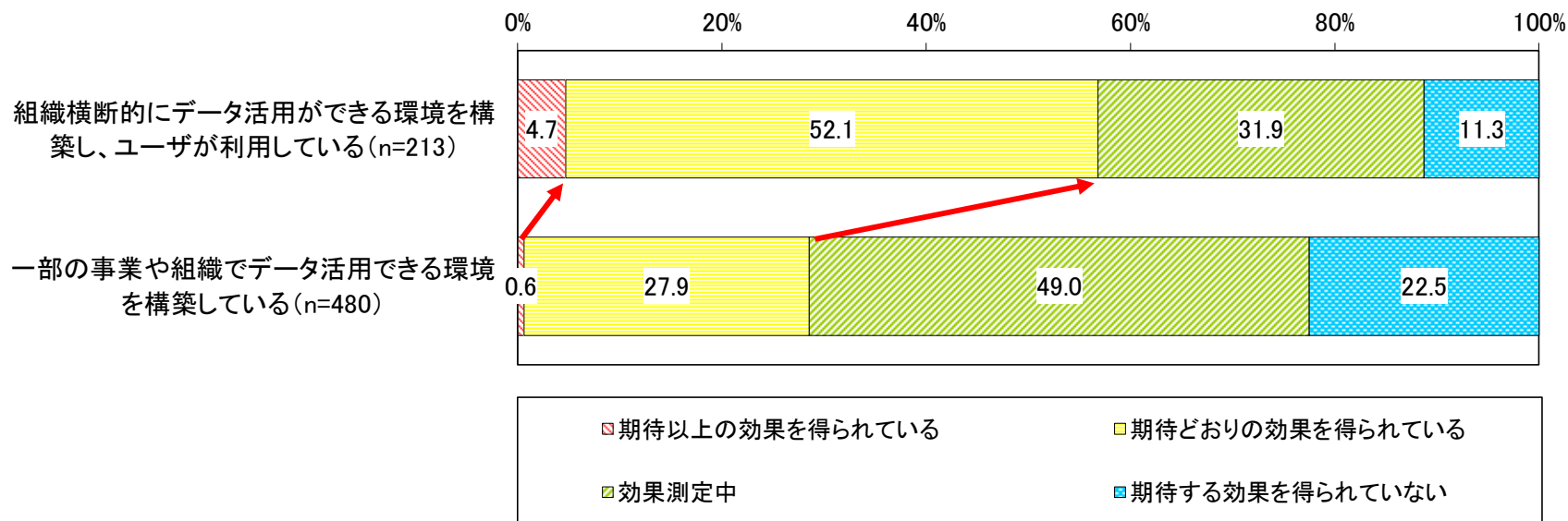
組織横断でのデータ活用の取組みはIT部門が推進主体となっているケースが最も多い

データ活用の取組みの推進主体別 データ活用の取組み状況



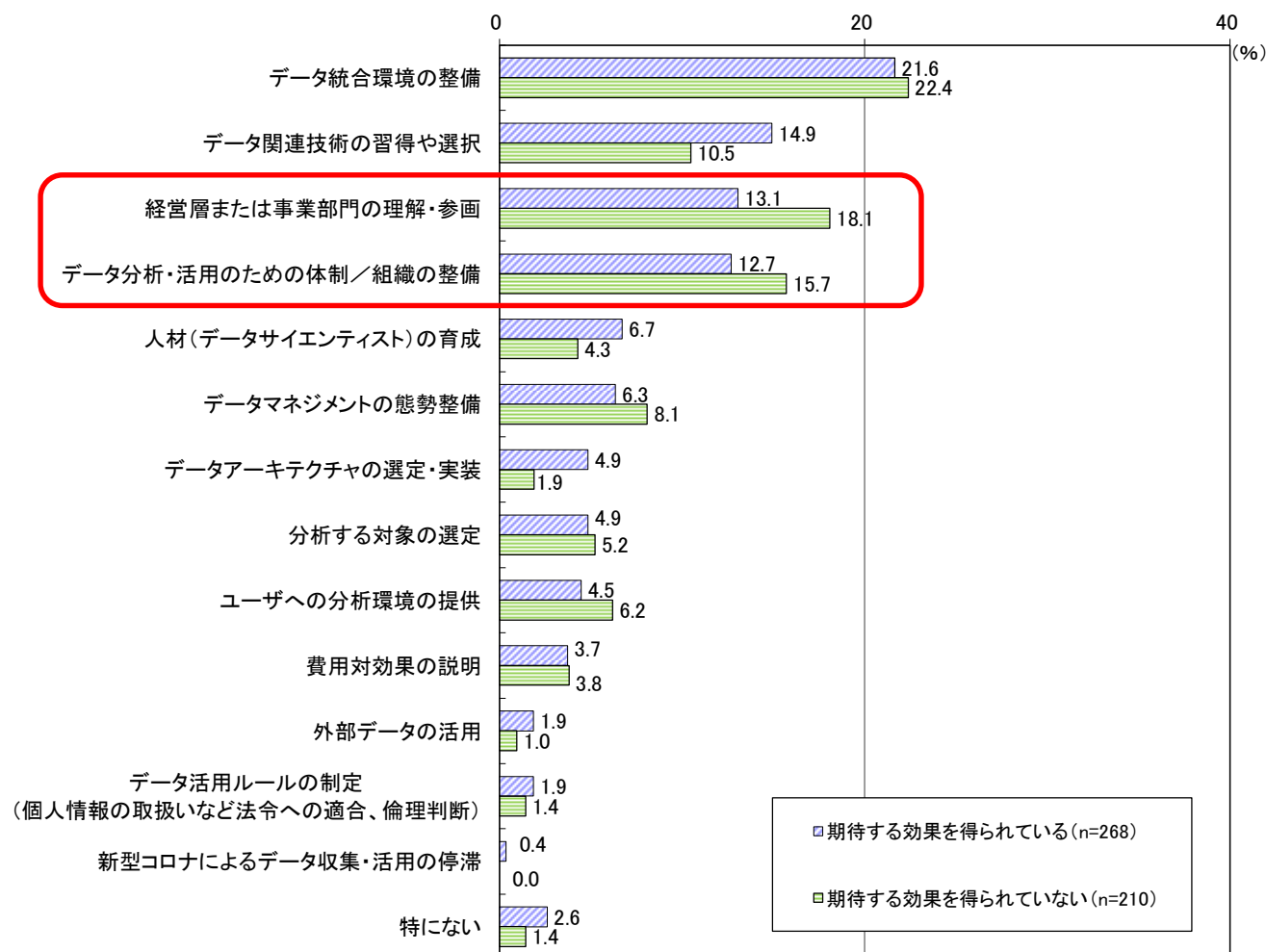
組織横断的なデータ活用が進むと効果の得方も増えてくる

データ活用の取組み状況別 データ活用に期待する効果の実現度



経営層・事業部門の理解、体制／組織の整備は、期待する効果を得られていない企業では特に課題となっている

データ活用に期待する効果の実現度別
データマネジメントの課題(1位)



期待する効果を得られている (n=268)

期待する効果を得られていない (n=210)

主な調査結果

- | | | |
|--|------------------------------|--------------------------------------|
| 1. | 新型コロナ禍のインパクト | ・企業プロフィール |
| 2. | ニューノーマル時代におけるIT投資の動向 | ・IT予算・投資マネジメント |
| 3. | アフターコロナ社会に向けたDXの取組みと技術トレンド | ・ITトレンド
・ビジネスのデジタル化
・データマネジメント |
|  | 4. 新しいIT基盤・開発スタイル、セキュリティの重要性 | ・IT基盤
・システム開発
・情報セキュリティ |
| 5. | 新型コロナ禍で変化する働き方とIT部門の役割 | ・ワークスタイル変革・BCP
・IT組織・人材 |
| 6. | 総括と提言 | |

4. 新しいIT基盤・開発スタイル、セキュリティの重要性 ＜IT基盤＞

20年度調査のポイント

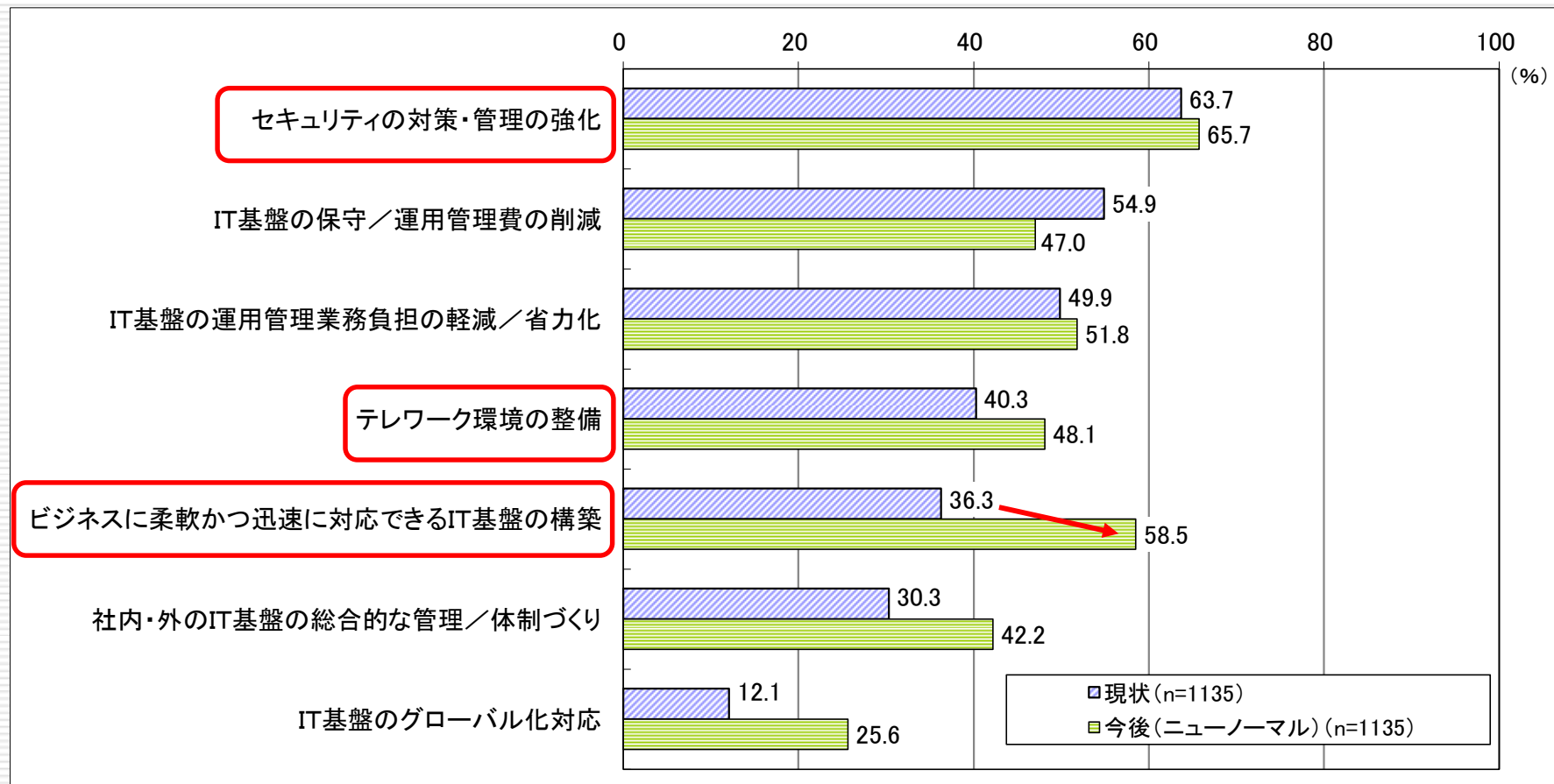
1. 短期・中長期ともに「セキュリティ対策」の強化がIT基盤における最大の優先課題。
2. パブリッククラウドへの移行、とりわけ「SaaSの活用」が進行。
3. SaaSの活用分野では、新型コロナ禍の中で「社内SNS、テレビ会議・ウェブ会議・ビジネスチャット、オンライン学習(e-learning)」、「グループウェア」の利用が進む。

重点テーマ(ニューノーマルのIT動向)との関係性

1. ニューノーマルに向けた優先課題として、「ビジネスに柔軟かつ迅速に対応できるIT基盤の構築」が上昇。
2. ニューノーマルに向けた「ビジネスに柔軟に対応できる基盤整備」の手段として、パブリッククラウドへの移行が進む。
3. ニューノーマルに向けて、「電子決裁、押印システム、電子契約システム」の利用が進む。

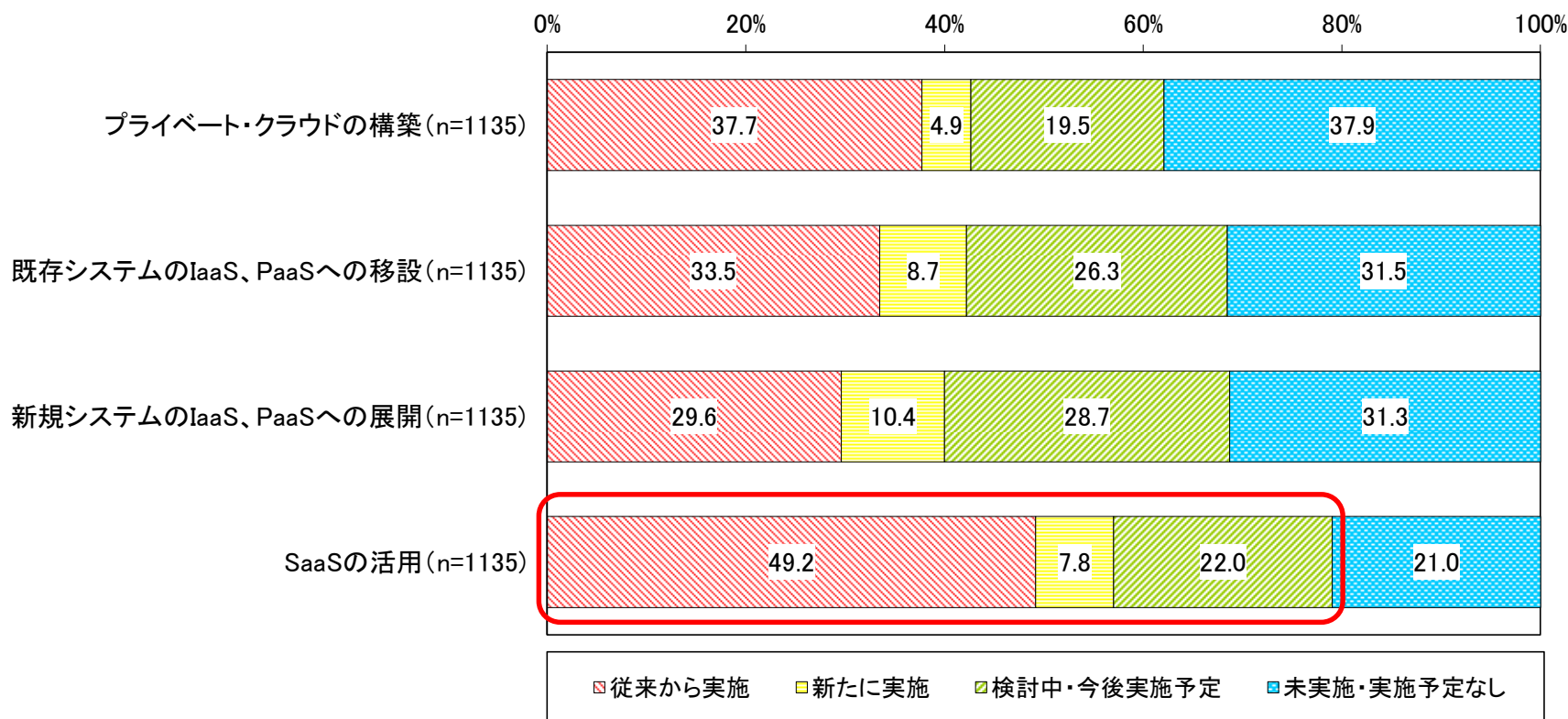
短期・中長期ともに「セキュリティ対策」の強化が最大の課題、新型コロナ禍の中で「テレワーク環境の整備」が新たな課題となる。ニューノーマルにむけて「ビジネスに柔軟かつ迅速に対応できるIT基盤の構築」が上昇

IT基盤における企業の優先課題 現状と今後(ニューノーマル)



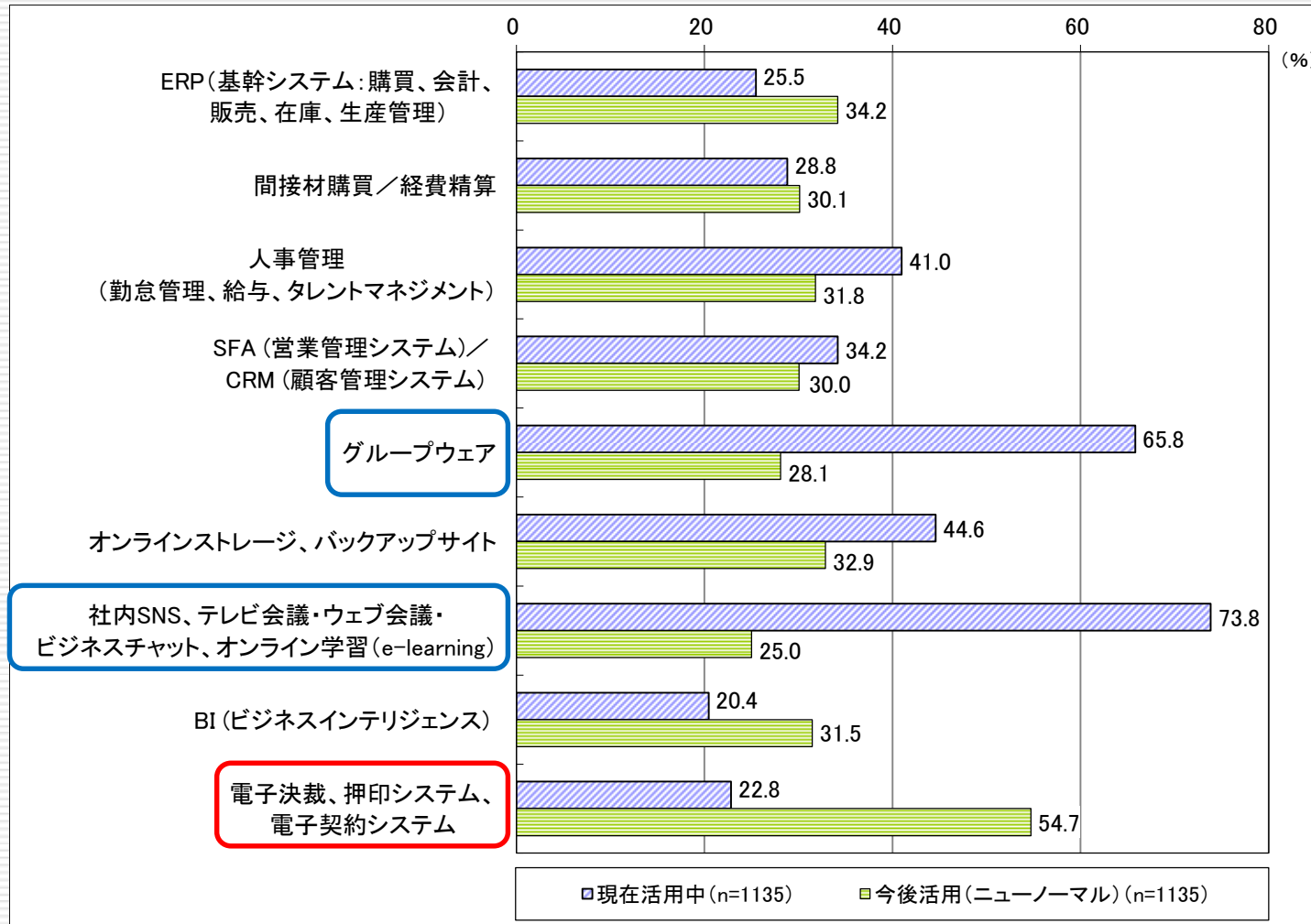
IT基盤の優先課題である「ビジネスに柔軟に対応できる基盤整備」の手段として、パブリッククラウドへの移行、とりわけ「SaaSの活用」が進行

クラウドの活用状況



「社内SNS、テレビ会議・ウェブ会議・ビジネスチャット、オンライン学習(e-learning)」、「グループウェア」が拡大。ニューノーマルに向けて、「電子決裁、押印システム、電子契約システム」が上昇

パブリック・クラウド(SaaS)の活用状況



4. 新しいIT基盤・開発スタイル、セキュリティの重要性 ＜システム開発＞

20年度調査のポイント

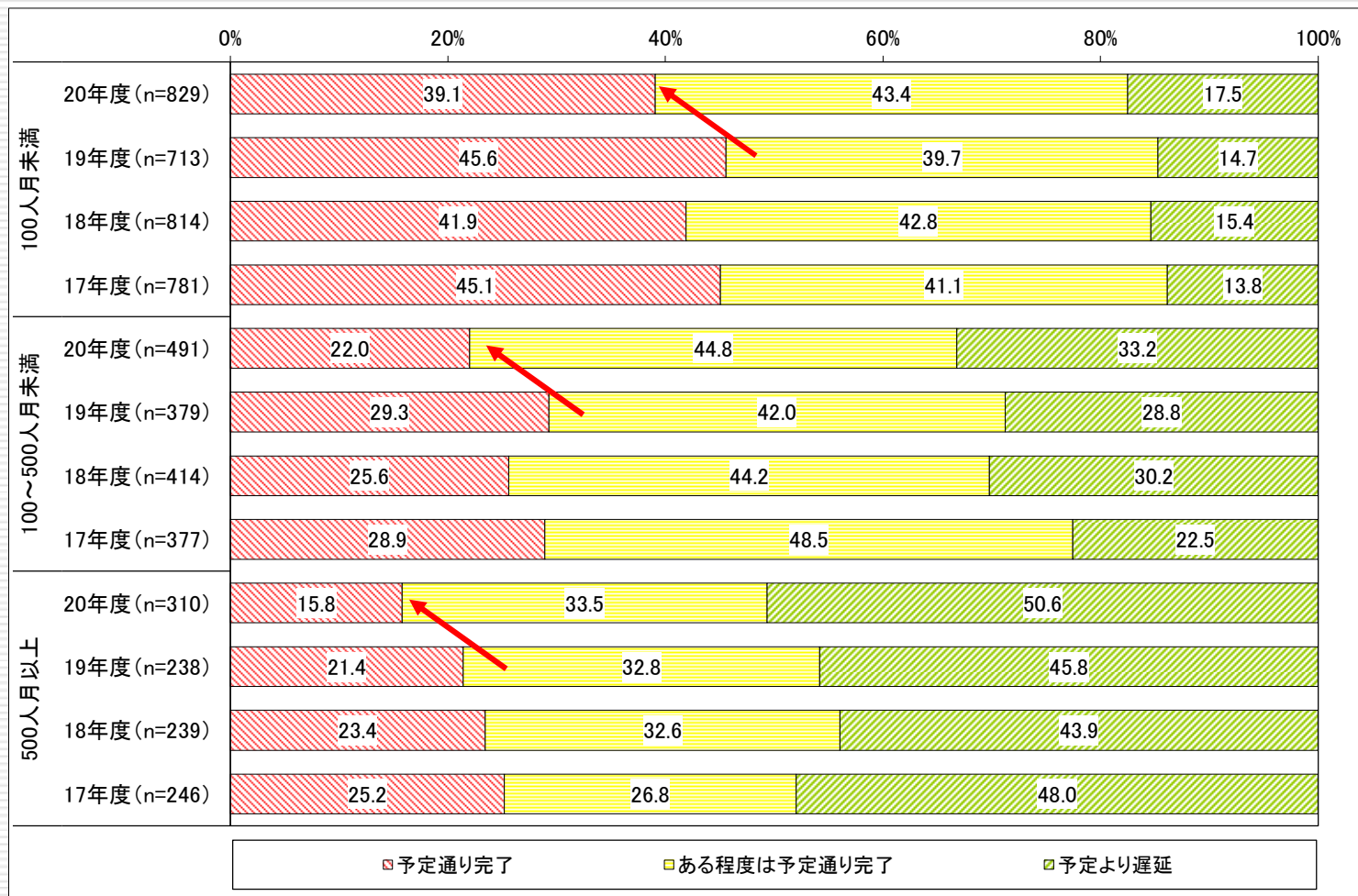
1. 重視している業務システム分野ではWeb・フロント系システムの割合が業種によらず増加
2. 工期・予算の遵守状況はプロジェクト規模によらず悪化傾向、新型コロナ禍の影響も相応にあり
3. 外部環境変化に伴う開発課題は人材・スキル両面での不足や技術継承

重点テーマ(ニューノーマルのIT動向)との関係性

1. 新型コロナ禍で開発プロジェクトへの影響があった割合は5割強、テレワークの実施率が高いほど開発プロジェクトへの影響が抑えられている
2. 今後はシステム開発の高度化はもちろんのこと、新型コロナ禍対応で確立した技術スキルやノウハウを、新たな働き方へも展開していくことが求められる

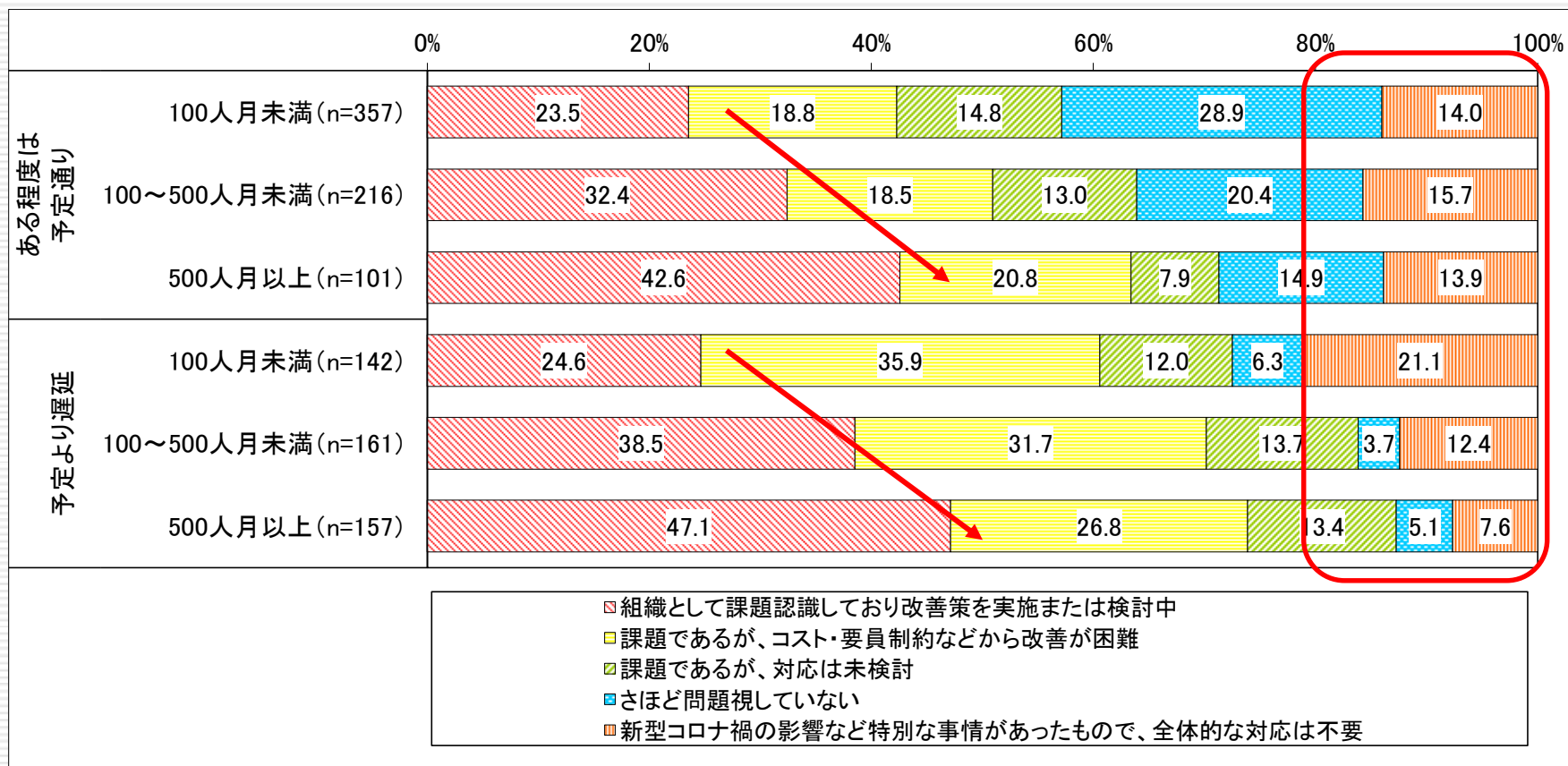
工期遵守状況は規模によらず19年度に一部歯止めがかかったところから再度悪化傾向

プロジェクト規模別 年度別 システム開発の工期遵守状況



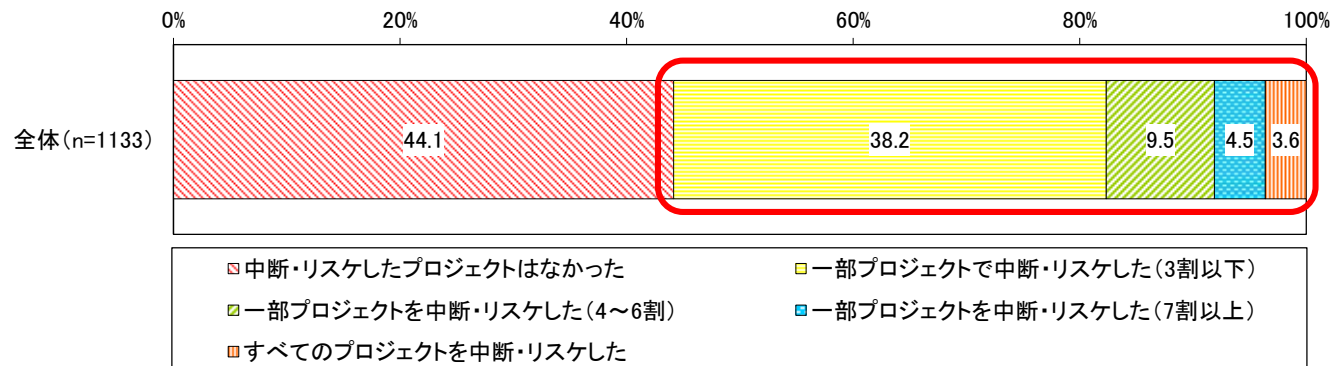
プロジェクト規模が大きくなるほど改善策の実施割合が増える傾向は19年度と同様、20年度は新型コロナ禍による影響が相応にあり

プロジェクト規模別 工期に関する課題認識と対応

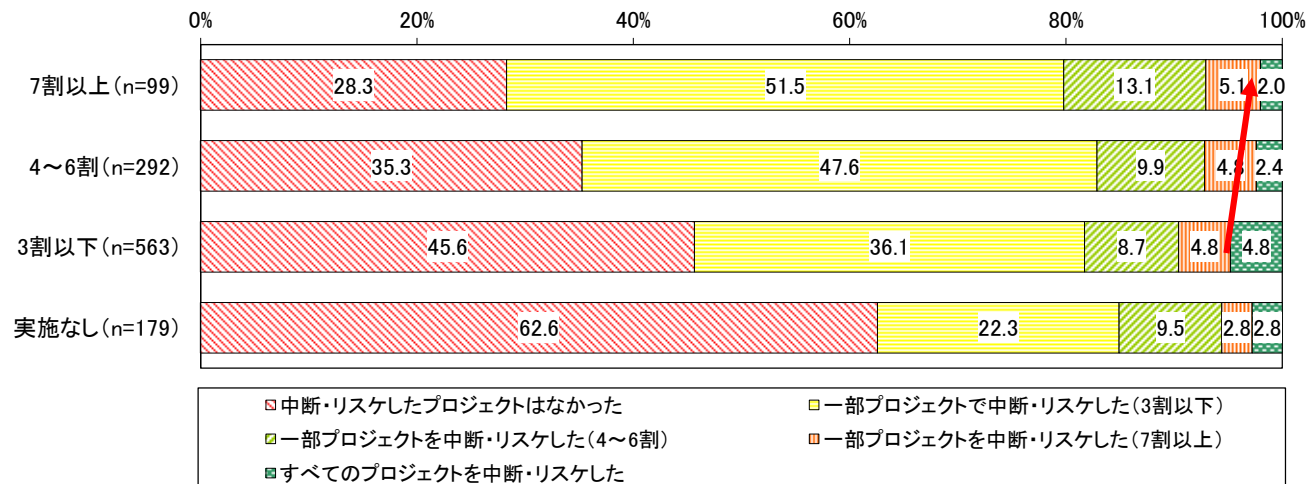


新型コロナ禍による影響割合は5割強。テレワーク実施率が上がるほど 全面中断割合は低く、開発プロジェクトへの影響を抑えられている

新型コロナ禍の開発プロジェクトへの影響



テレワーク(在宅勤務)実施率別 新型コロナ禍の開発プロジェクトへの影響



4. 新しいIT基盤・開発スタイル、セキュリティの重要性 ＜情報セキュリティ＞

20年度調査のポイント

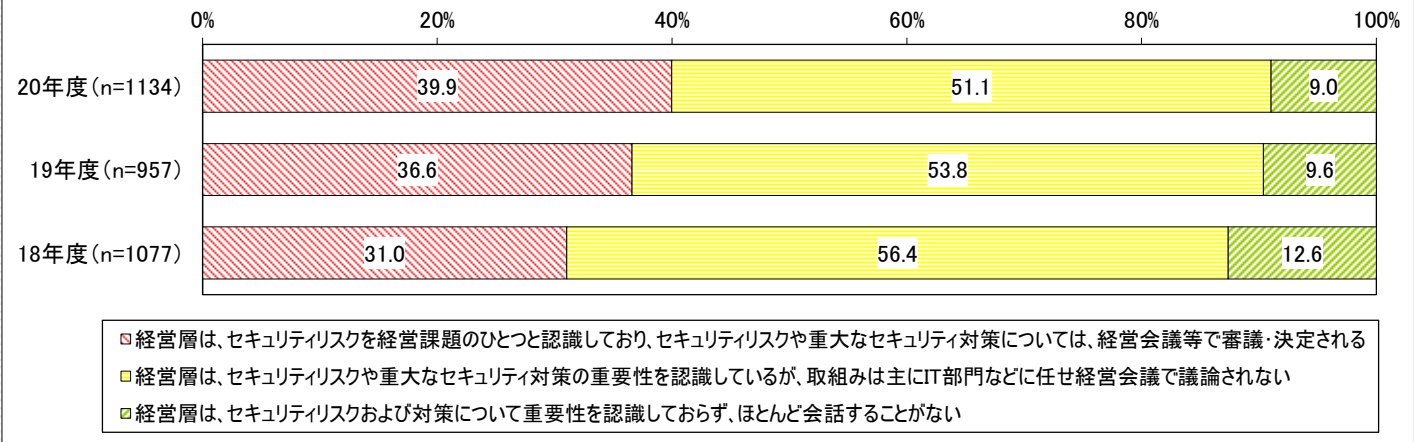
1. セキュリティが経営課題と認識されている割合も増加しており、各種施策が推進されている様子がみてとれた。
2. 情報セキュリティ関連費用は増加傾向にある。
3. 特にゼロトラストセキュリティには注目が集まっており、新たな技術的な対策は売上高の高い企業ほど検討が推進され则认为られる。

重点テーマ(ニューノーマルのIT動向)との関係性

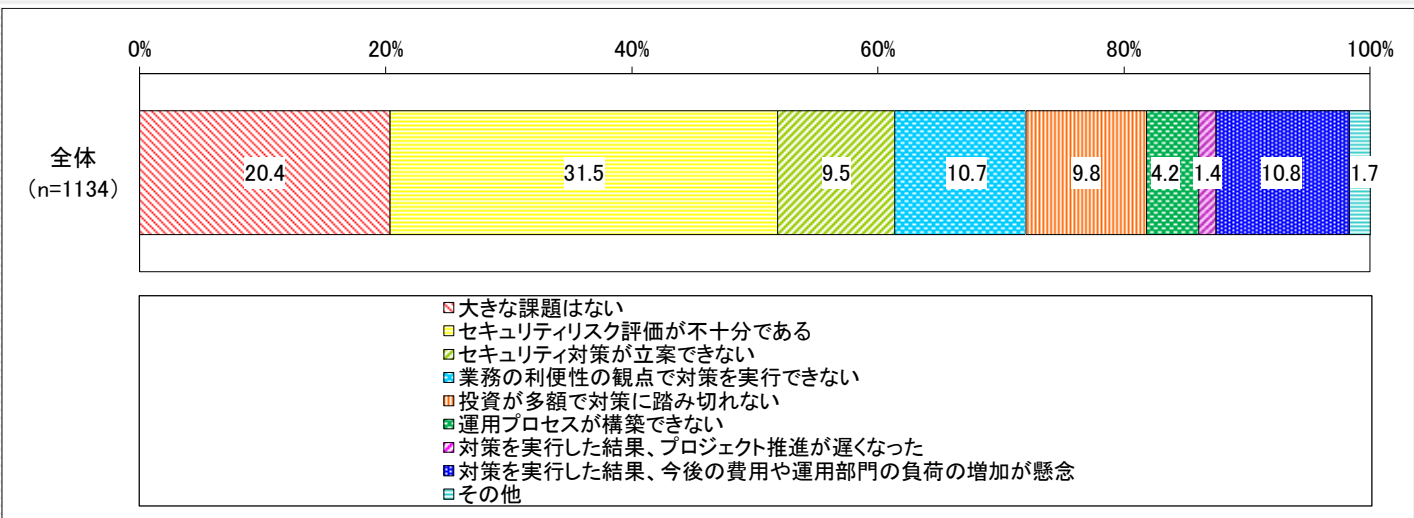
1. 新型コロナ禍対応では、新たな技術的な対策を講じたわけではなく「社内ルールの見直し」「セキュリティ教育」等が推進された。
2. 一方で、DXを推進する上では、セキュリティのリスク評価が不十分であるという回答が多かった。
3. 特にセキュリティ要員不足の状況が悪化しており、今後はより効果的で効率的なセキュリティ対策推進が重要になると考えられる。

セキュリティが経営課題と認識されている割合も増加しており、デジタル化に向けては、セキュリティのリスク評価が不十分であると認識されている割合が高い

年度別 情報セキュリティ への経営層の 関与度合い

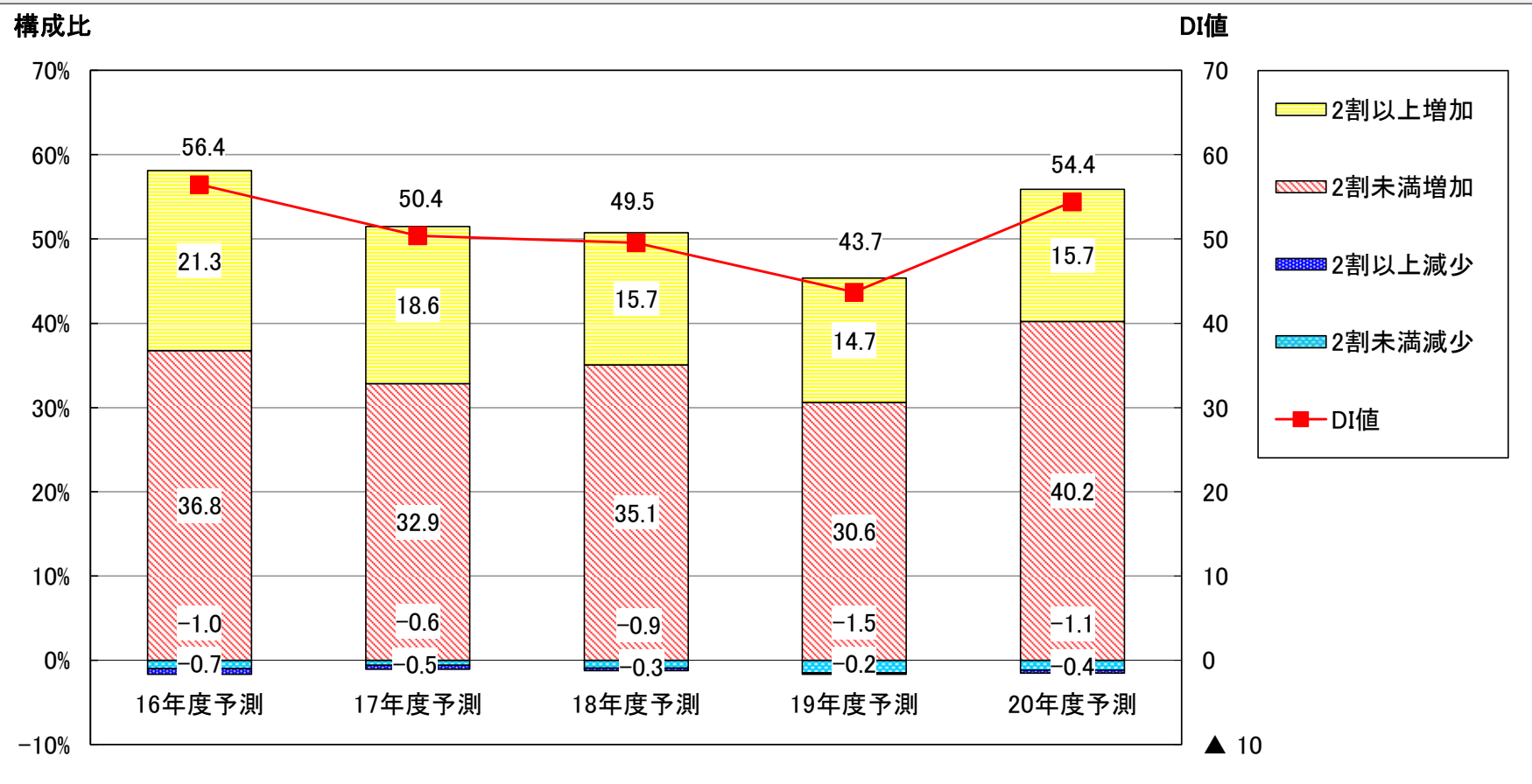


ビジネスのデジタル化に向けたセキュリティ対策推進上の課題



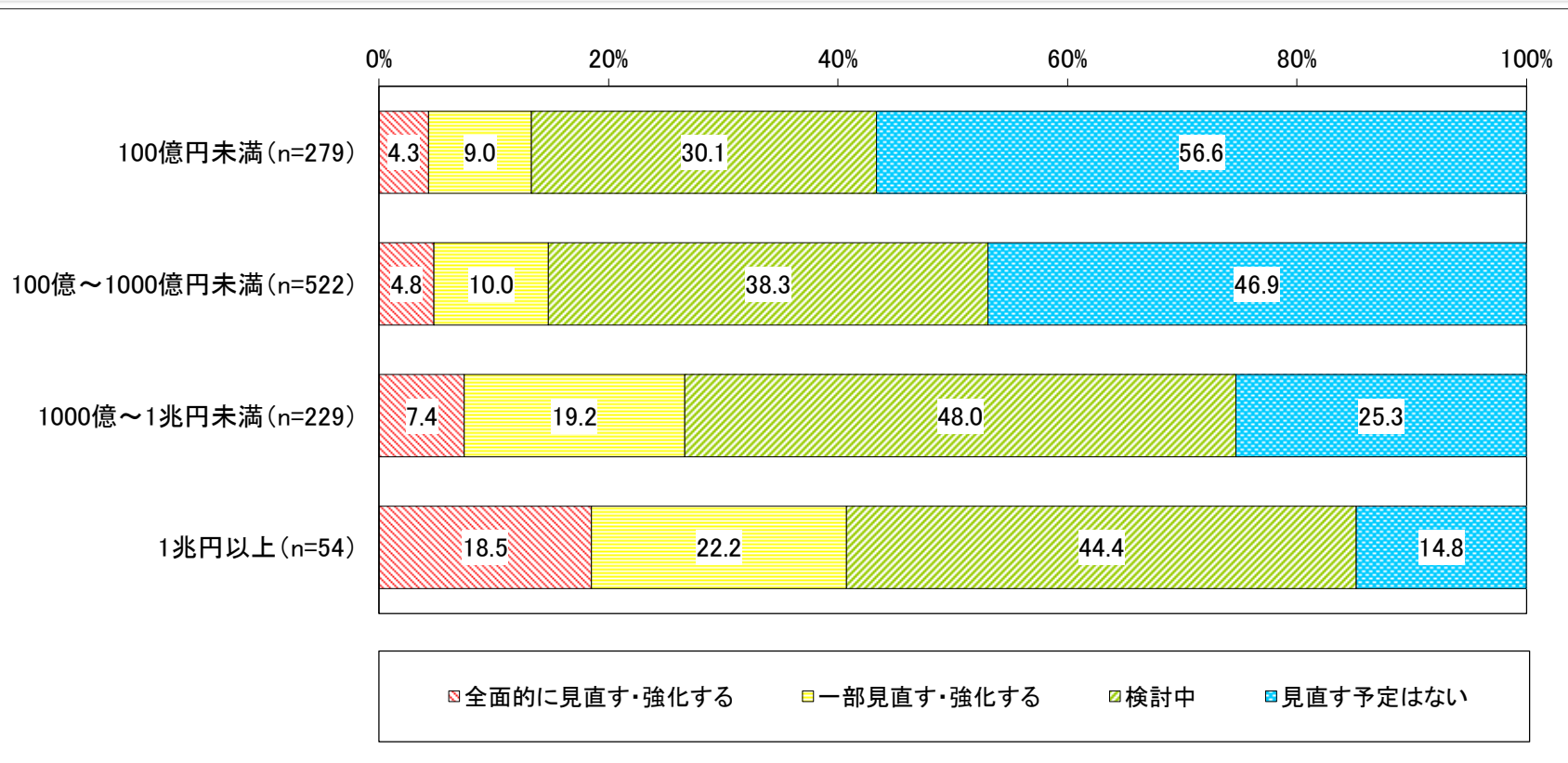
昨今セキュリティがより重要視されており、情報セキュリティ関連費用はこれまで以上の増加が見込まれている

今後(3年後)の情報セキュリティ関連費用の増減予測におけるDI値の推移



ゼロトラストセキュリティなど新たな技術対策の見直しや強化は、企業規模が大きいほど対策が推進される見通し

売上高別 ゼロトラストセキュリティなど新たな技術対策の見直しや強化



主な調査結果

- | | |
|--|--------------------------------------|
| 1. 新型コロナ禍のインパクト | ・企業プロフィール |
| 2. ニューノーマル時代におけるIT投資の動向 | ・IT予算・投資マネジメント |
| 3. アフターコロナ社会に向けたDXの取組みと技術トレンド | ・ITトレンド
・ビジネスのデジタル化
・データマネジメント |
| 4. 新しいIT基盤・開発スタイル、セキュリティの重要性 | ・IT基盤
・システム開発
・情報セキュリティ |
|  5. 新型コロナ禍で変化する働き方とIT部門の役割 | ・ワークスタイル変革・BCP
・IT組織・人材 |
| 6. 総括と提言 | |

5. 新型コロナ禍で変化する働き方とIT部門の役割 ＜ワークスタイル変革・BCP＞

20年度調査のポイント

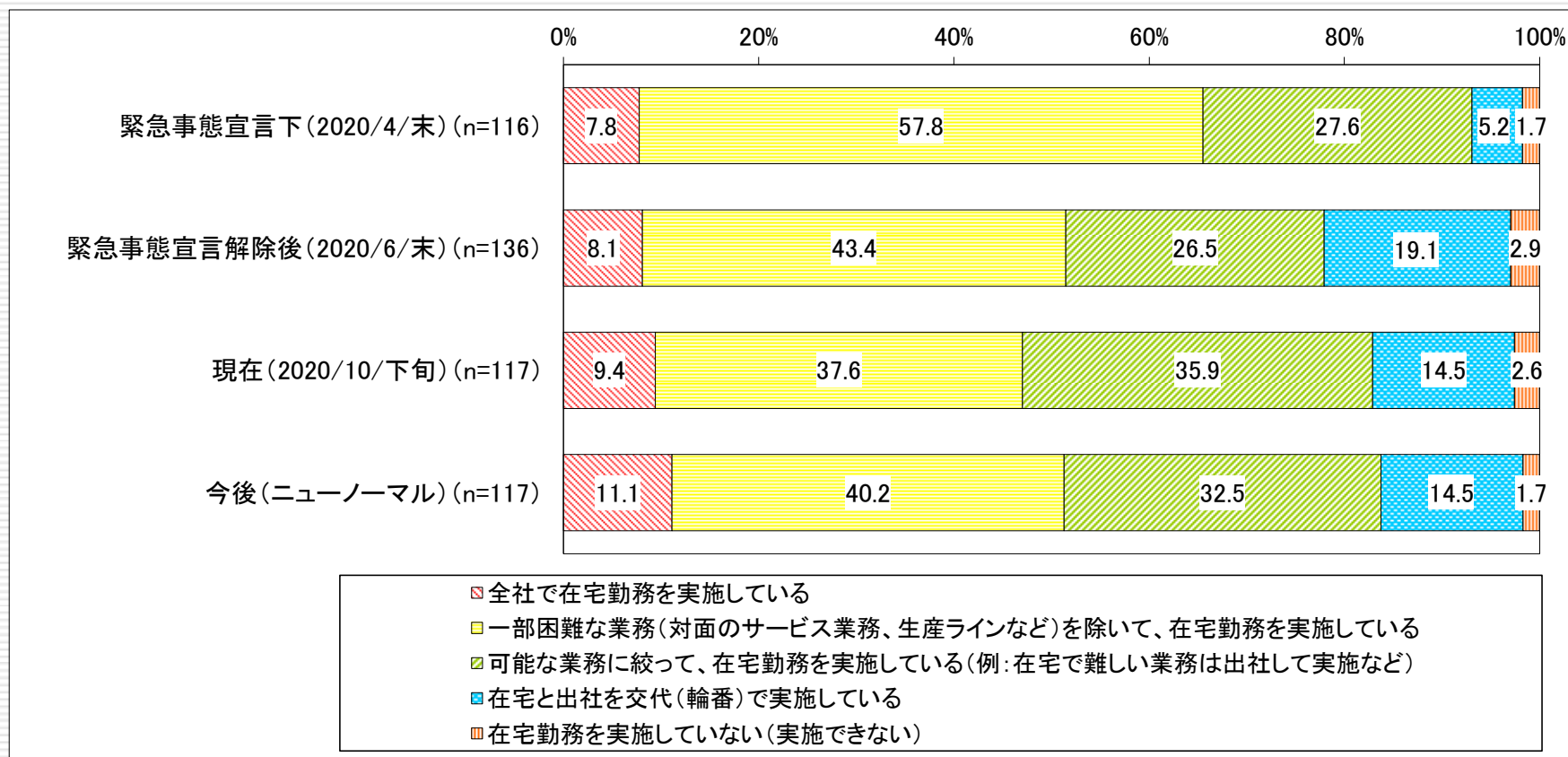
1. 新型コロナ禍によって急速にテレワークが進み、定着が図られた。
2. テレワークによる生産性の低下を指摘する企業は半数に満たない。
3. テレワークの課題として、「社内外とのコミュニケーション」よりも、押印や紙に依存する業務など実務的な問題が指摘された。
4. テレワークは、移動時間短縮など個々人の生産性を向上させるだけでなく、効率的な事業継続に寄与しており、課題はあるが今後も継続。
5. BCPを策定している割合は2012年度と比べて全体的に伸びていたが、新型コロナ禍では既存BCPは十分機能せず、今後更に策定が進む。

重点テーマ(ニューノーマルのIT動向)との関係性

1. IT部門はテレワークをリードする存在であり、社会の働き方を変える牽引役となり得る。
2. 押印や紙に依存する業務の見直しにおいても、電子化ソリューションの導入など、ITの活用とIT部門の参画が欠かせない。

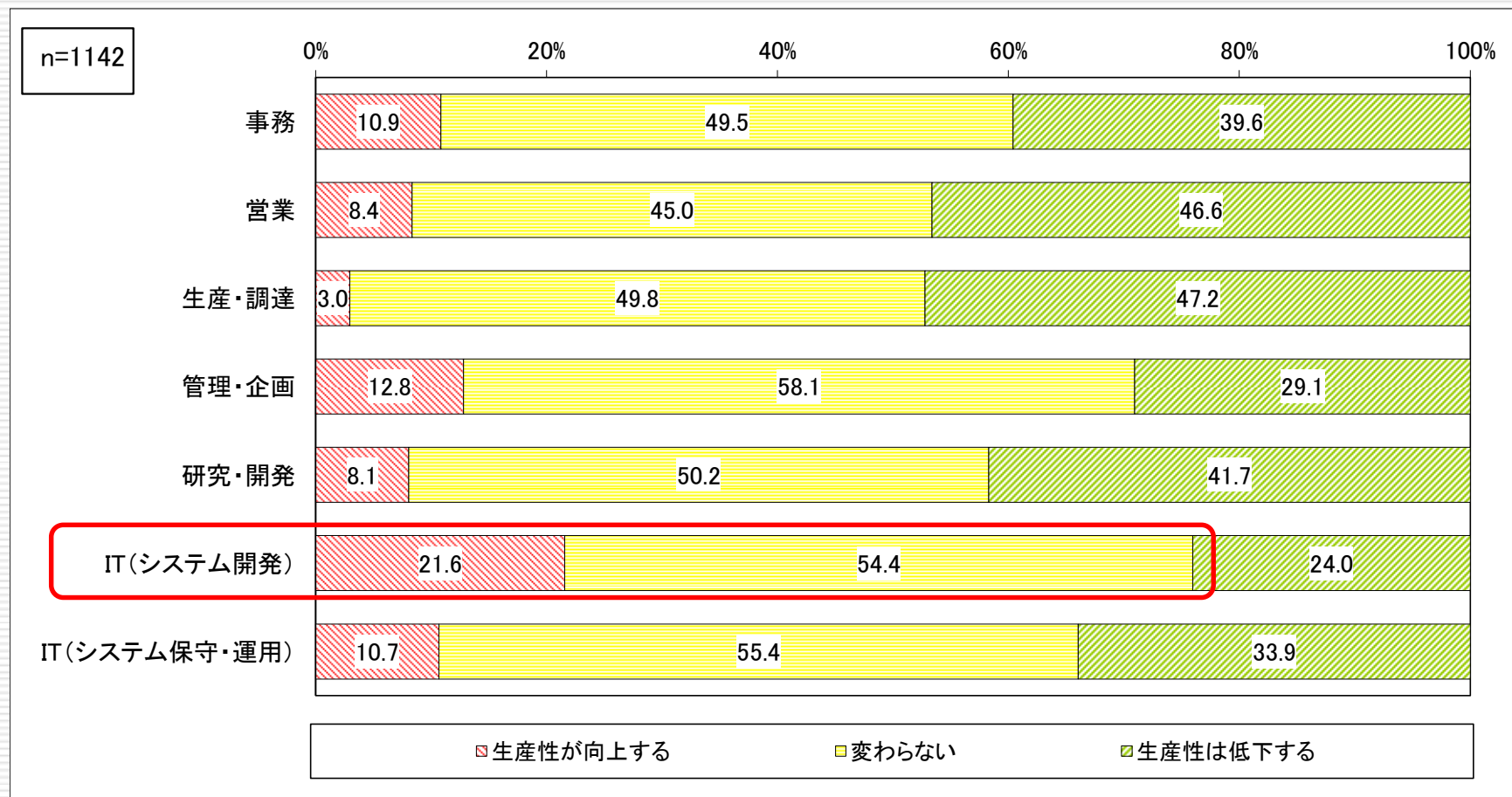
新型コロナ禍によって急速にテレワーク(在宅勤務)が進み、各企業は生産性への影響が生じないように工夫を重ね、出社と在宅をうまくバランスさせながら定着を図っている

在宅勤務状況の推移(第1回、第2回緊急実態調査結果より)



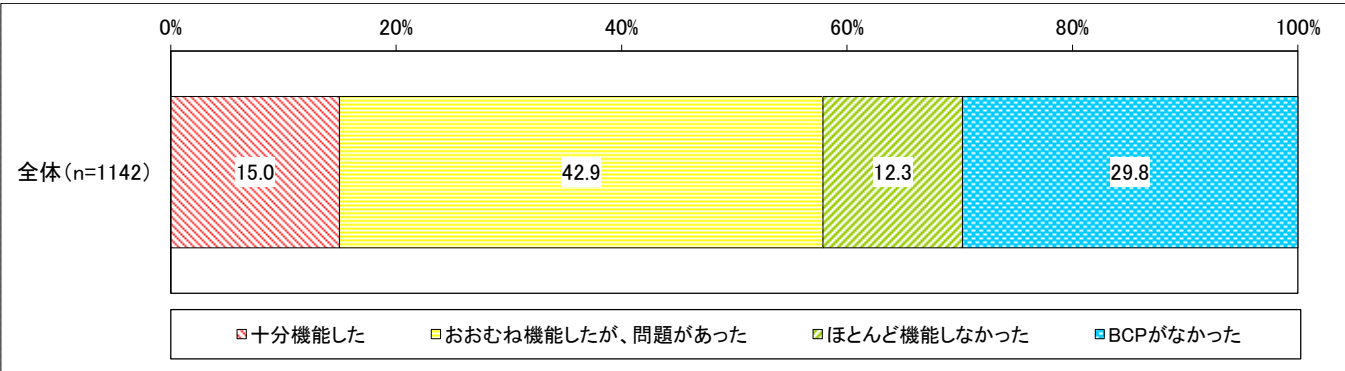
テレワークによる生産性の低下を指摘する企業は半数に満たない。システム開発では「生産性が向上する」「変わらない」との回答が多く、テレワークの活用においてIT部門が全社をリードする存在と言える

業務別 テレワーク(在宅勤務)実施者の生産性の変化

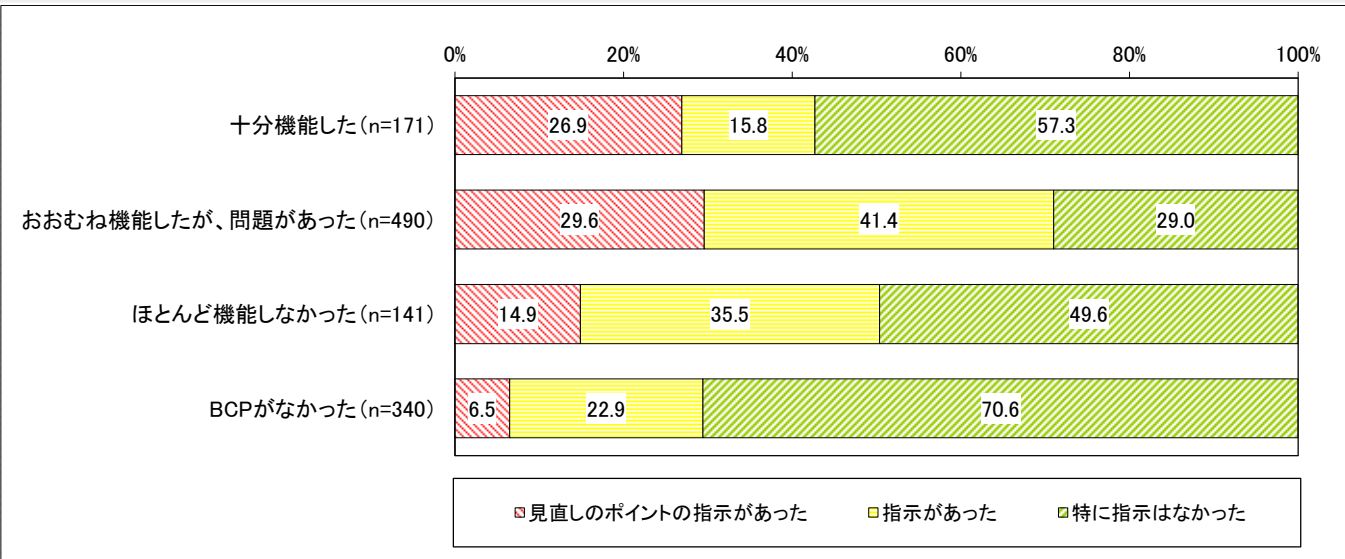


多くの企業で既存BCPに問題あり。BCPに意識の高い企業はさらなる見直しを図っている一方で、「BCPがなかった」企業の多くで「特に指示がない」という状況。経営層の関心度にギャップ有り

新型コロナ禍でのBCP機能状況



新型コロナ禍でのBCP機能状況別経営層からの見直し指示



5. 新型コロナ禍で変化する働き方とIT部門の役割 ＜IT組織・人材＞

20年度調査のポイント

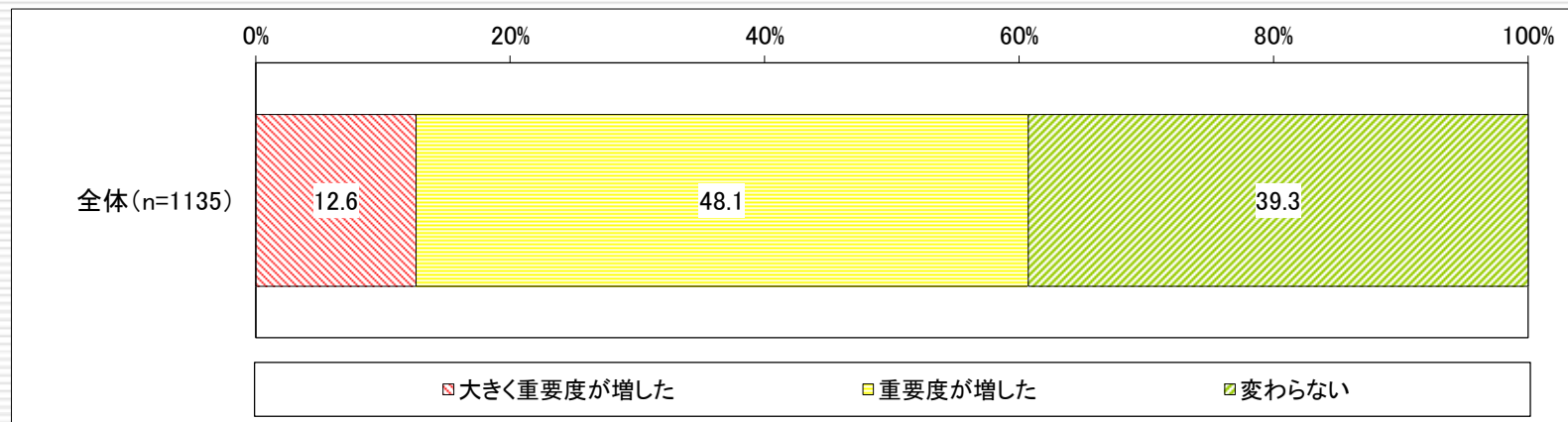
1. IT組織の現在のミッション自体は変化が少ない。
「事業創造やビジネス面の変革」:「業務やサービスの改善」:「システムの安定稼働」 = 15:35:50
2. IT部門は増員の傾向は加速。

重点テーマ(ニューノーマルのIT動向)との関係性

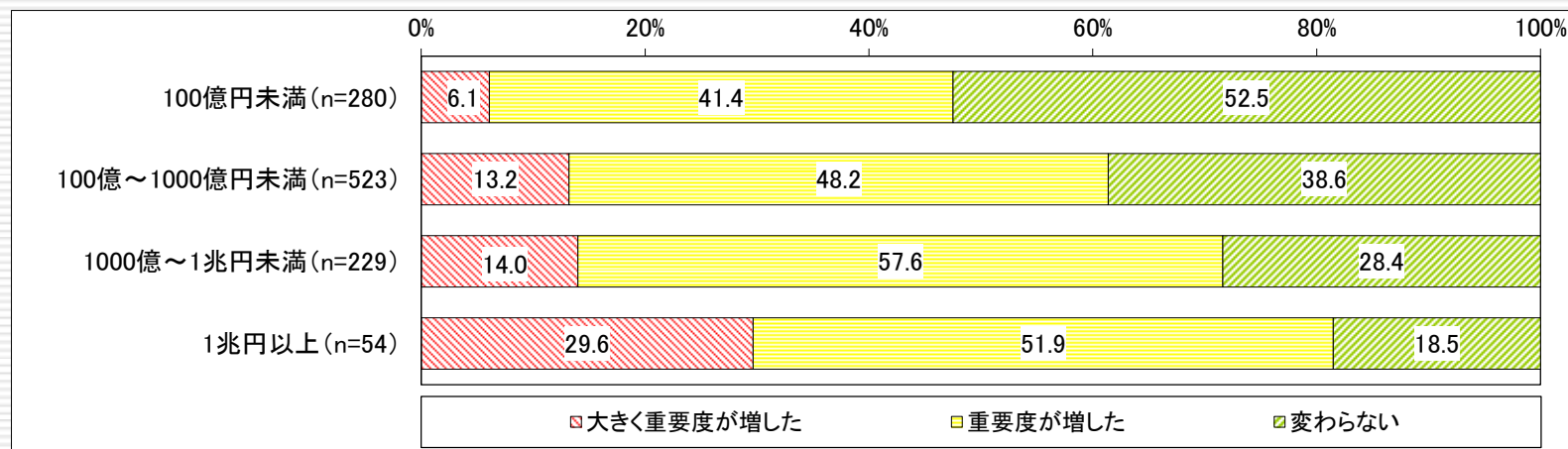
1. 新型コロナ禍を通じ、IT組織の重要度が変化すると考える企業は約6割。企業規模が大きいほどその傾向。
2. 今後、IT組織が重視する機能は、ビジネスモデルの企画、IT人材の採用・育成。
3. 新型コロナ禍の影響を経て必要とされる人材は変化すると考える企業は、企業規模、業種によらず約6割。IT戦略等企画人材を重視。

ビジネスのデジタル化の進展だけでなく、新型コロナ禍を通じ、IT組織の重要度が変化している企業が約60% 売上げが大きい企業ほど顕著

新型コロナ禍前後のIT組織の重要度変化

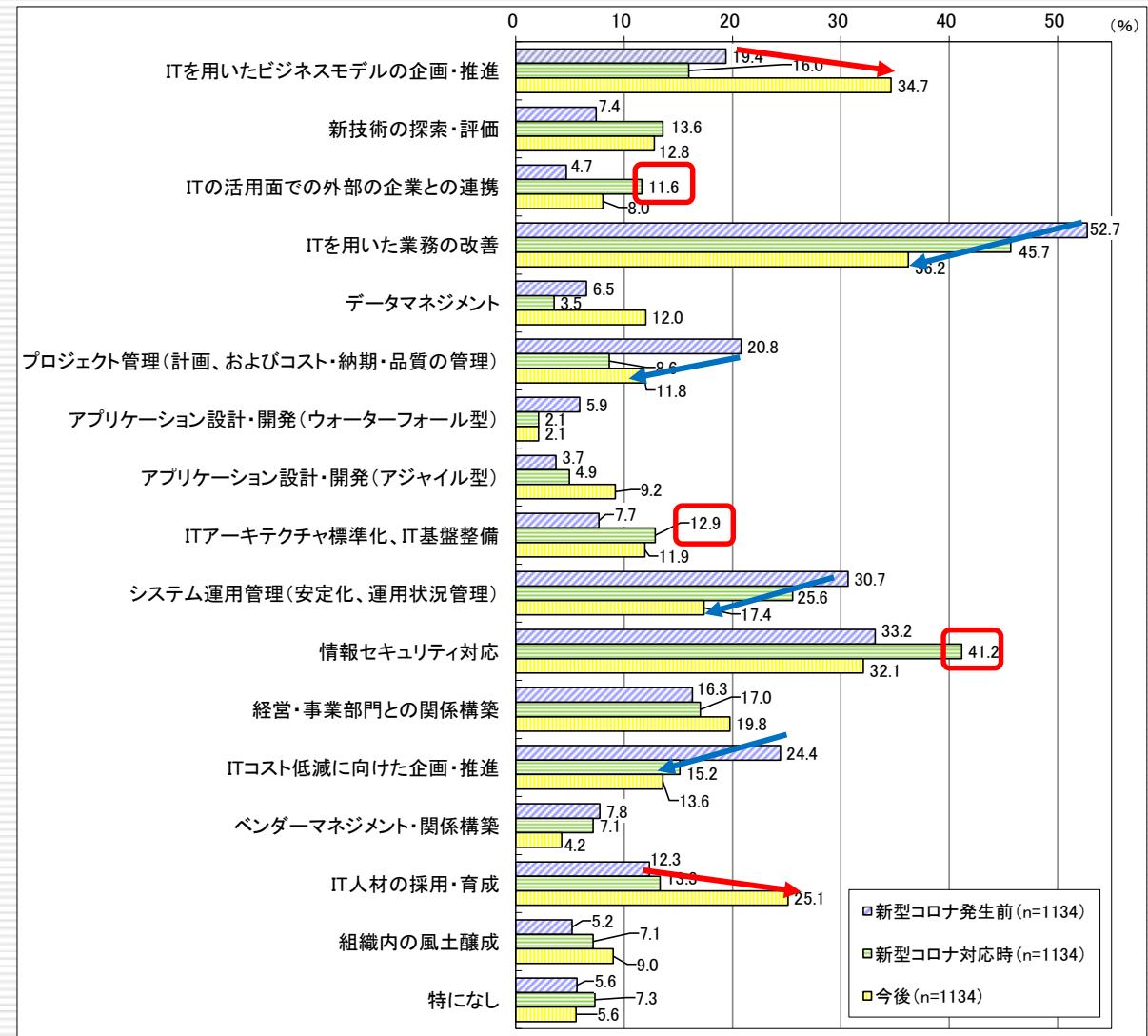


売上高別 新型コロナ禍前後のIT組織の重要度変化



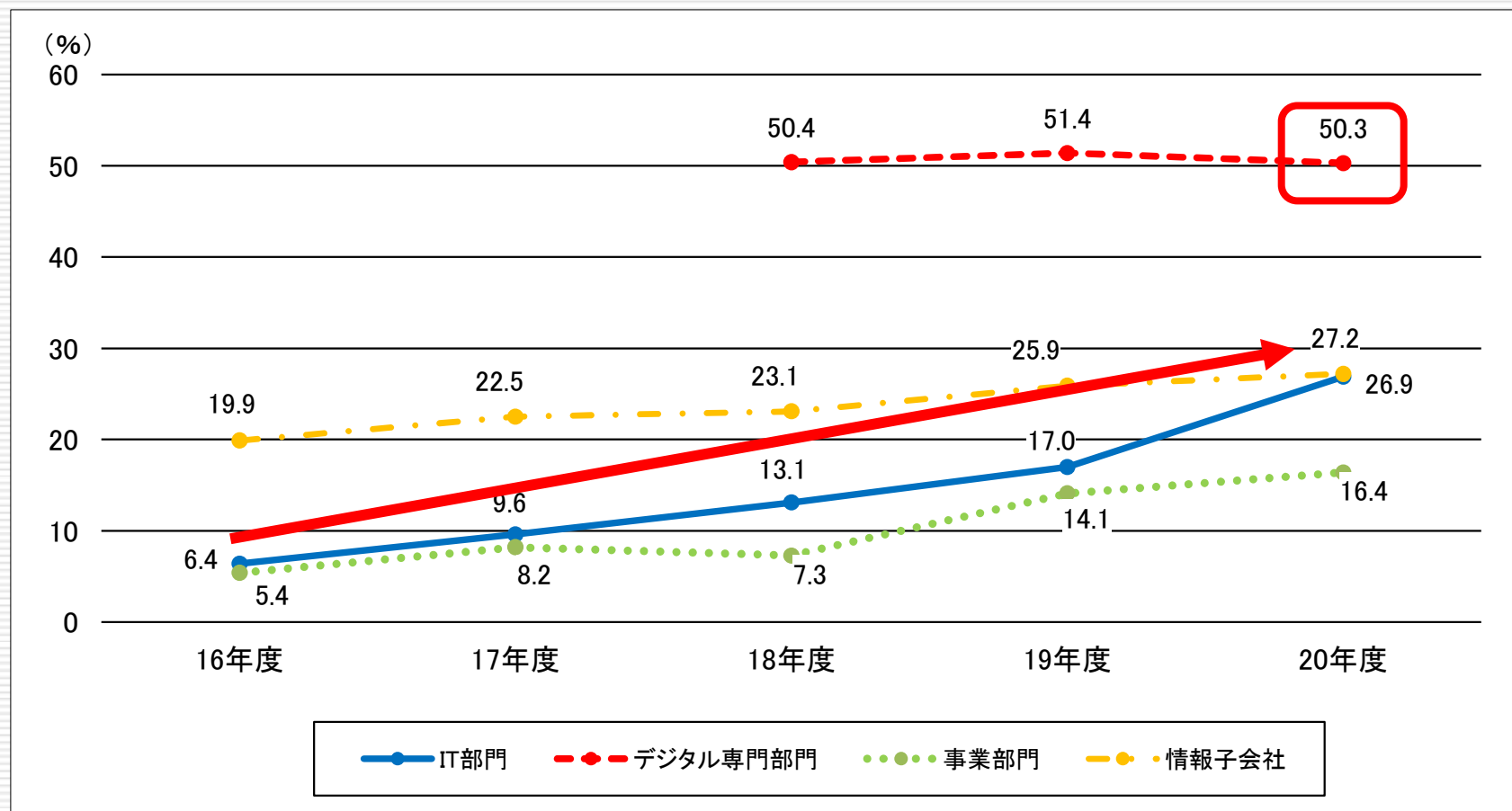
新型コロナ禍対応においては、「情報セキュリティ」、「基盤整備」を重視 前後でみると「業務の改善」、「運用」、「コスト低減」の重視度減、 「ビジネスモデルの企画」、「IT人材の採用・育成」が重視度増

新型コロナ禍前後の重視する IT組織の機能・役割



IT要員数のDI値は、デジタル専門組織だけでなく、IT部門も増加の傾向。内訳としては、IT戦略、システム企画を進める人材の充足度を高めていきたい

IT要員数のDI値の過去5年の推移



主な調査結果

- | | |
|-------------------------------|--------------------------------------|
| 1. 新型コロナ禍のインパクト | ・企業プロフィール |
| 2. ニューノーマル時代におけるIT投資の動向 | ・IT予算・投資マネジメント |
| 3. アフターコロナ社会に向けたDXの取組みと技術トレンド | ・ITトレンド
・ビジネスのデジタル化
・データマネジメント |
| 4. 新しいIT基盤・開発スタイル、セキュリティの重要性 | ・IT基盤
・システム開発
・情報セキュリティ |
| 5. 新型コロナ禍で変化する働き方とIT部門の役割 | ・ワークスタイル変革・BCP
・IT組織・人材 |

6. 総括と提言



【総括と提言】 重点テーマ：『ニューノーマル時代のIT動向』

新たな価値協創を目指すデジタル経営(商品サービス・業務・働き方)の幕が開いた今、
新型コロナ禍対応経験を活かし全社DXフォーメーションに横軸を貫く準備と行動の時！

ニューノーマルへの対応

DXフォーメーションの確立

経営視点

ニューノーマル時代のIT投資動向

非接触／非対面社会での新しい事業・業務・働き方
転換を促すIT投資の重要性は一層高まっていく

<FACT>

新型コロナ禍においてもIT投資は増加基調を維持

- ・ デジタル化、基幹システム刷新、コロナ対応が増加の主因
- ・ 業種等で違いはあるがIT投資意欲は全般的に堅調
- ・ ビジネスモデルの変革が解決したい中長期課題で大幅増

新型コロナ後への取組みと技術トレンド

デジタル化は技術的手段から価値創造の源泉へと
変わり技術の普及と投資が変革を加速していく

<FACT>

停滞中のデジタル化は将来高度に進展の予測

- ・ テレワーク／クラウド／RPAの普及が足元の課題解決に貢献
- ・ データマネジメントは組織横断での基盤と体制整備が鍵
- ・ 今後は7割の企業がデジタル化での予算増を見込む

IT視点

新しいIT基盤・開発・セキュリティ

環境変化に柔軟なIT基盤導入とセキュリティ強化は
持続可能な社会インフラ整備の重要使命になっていく

<FACT>

セキュリティ費は規模・業種問わず増加傾向

- ・ 新型コロナ禍を契機に経営層のセキュリティへの関与度が高まる
- ・ 社内ルール強化と共にゼロトラスト基盤検討の動きが活発化
- ・ クラウド化がテレワークでの開発プロジェクトへの影響を最小化

働き方の変化とIT部門の役割

テレワークのメリット（効率化・事業継続）を自ら実証した
IT部門は変革の主人公として一翼を担っていく

<FACT>

IT組織の重要度向上しIT要員は増加傾向続く

- ・ IT部門のテレワーク実践は全社への定着を導く試金石
- ・ 押印や紙業務の電子化は働き方改革の喫緊課題
- ・ 戦略・企画・セキュリティを担うデジタル人材は更に重要に

自らの出番を組入れデジタル変革実現の全体シナリオを描き、必要リソース（人材・体制・技術・IT基盤・投資予算）の確保と実行を演出する力がIT部門の存在価値に！

**企業IT動向調査委員会・調査部会は
デジタル変革の脚本家そして主人公である
IT部門を応援します！**



本調査に関するお問い合わせ

(一社)日本情報システム・ユーザー協会(JUAS)

担当:山畔、鈴木

TEL:03-3249-4101

E-mail:itdoukou@juas.or.jp